立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

2017年度
第1回インフォメーションミーティング

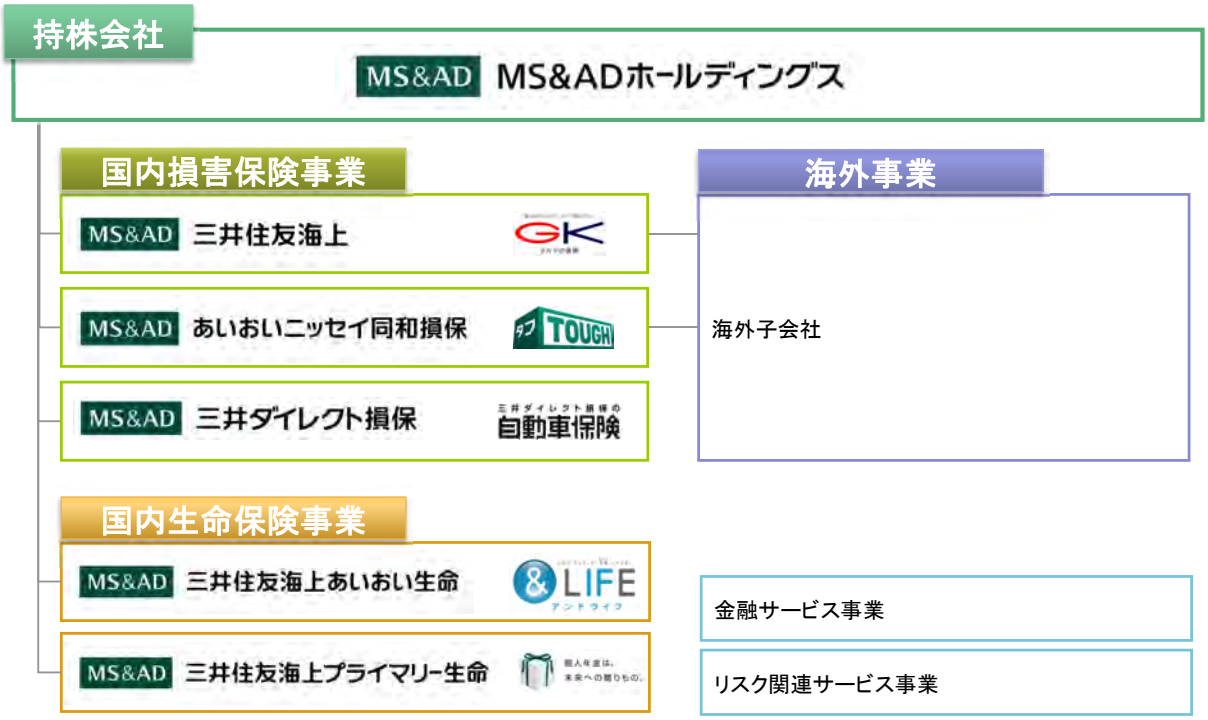
2017年5月25日（木）

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

目次

本日のご説明のポイント	1
Ⅰ　多様性を生かす経営	
目指す事業ポートフォリオの構築	2-4
持続的成長に向けたデジタル戦略	5-6
社会の持続的な発展に向けた貢献	7-8
Ⅱ 「Next Challenge 2017」の進捗状況	
経営数値目標の進捗状況	9
1株当たり利益・総還元額	10
収入保険料の推移	11
ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）	12
Ⅲ 事業セグメントごとの状況	
国内損害保険事業 ～グループコア利益と保険引受利益の推移～	13
国内損害保険事業 ～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～	14
国内損害保険事業 ～種目別正味収入保険料の推移～	15
国内損害保険事業 ～種目別保険引受利益の推移～	16
国内損害保険事業 ～マーケット創造に向けた取組み～	17
国内損害保険事業 ～効率化に向けた取組み～	18
国内損害保険事業 ～三井ダイレクト損保の状況～	19
国内生命保険事業 ～グループコア利益の推移～	20
国内生命保険事業 ～三井住友海上あいおい生命～	21-22
国内生命保険事業 ～三井住友海上プライマリー生命～	23-24
海外事業　～正味収入保険料～	25
海外事業　～グループコア利益～	26
海外事業　～海外損保事業～	27-30
海外事業　～アジア生保事業～	31
資産運用	32-35
Ⅳ 企業価値創造を支える仕組みの強化	
ERM経営の推進　～収益性の向上～	36
ERM経営の推進　～政策株式売却状況～	37
ERM経営の推進　～リスクポートフォリオの分散～	38
ERM経営の推進　～財務健全性の向上～	39-40
ERM経営の推進　～資本政策～	41
コーポレートガバナンス態勢の強化	42
Ⅴ 株主還元方針	
株主還元	43
株主還元　～株主還元実績～	44
【補足資料】	
「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法	45
目指す姿	46
中長期の環境分析と課題認識	47
連結純利益の変動の要因分析（2016年度）	48
連結純利益の年初予想比増減要因（2017年度）	49
業績予想の前提条件	50
国内損害保険事業／自然災害の影響（2016年度）	51
国内損害保険事業／異常危険準備金（2016年度）（2017年度予想）	52-53
国内損害保険事業／インカードロスとEI損害率　（2016年度）	54-55
国内損害保険事業／自動車保険の収支改善状況　（2016年度）	56
国内損害保険業界のｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞﾚｼｵ（W/P）の推移	57
国内生命保険事業／エンベディッド・バリュー（EEV）の推移（2010年度末～2016年度末）	58
国内生命保険事業／三井住友海上あいおい生命／契約高・年換算保険料	59
国内生命保険事業／三井住友海上プライマリー生命／金利および為替の影響	60
海外事業の状況	61
海外事業／Amlin買収によるポートフォリオの分散効果	62-63
海外事業／Brexitの影響	64
資産運用／運用資産の残高と資産別構成比（2017年3月末）	65-66
資産運用／MS　Amlinの資産別・通貨別構成比（2016年12月末）	67
資産運用／利息配当収入内訳（損保2社）	68
コーポレートガバナンスの体制図	69
スチュワードシップ活動の状況	70
MS&AD価値創造ストーリー	71
社会的課題解決のための取組み　～気候変動に対する取組み～	72
株価関連指標の推移	73
巻末資料編	

MS&ADインシュアランス グループの概要



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

・MS＆ADホールディングス	（＝MS＆ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱）
・MS＆AD	（＝MS＆ADインシュアランス グループ）
・MSIG	（＝三井住友海上グループホールディングス㈱）
・三井住友海上、MS	（＝三井住友海上火災保険㈱）
・あいおい損保、IOI	（＝あいおい損害保険㈱）
・ニッセイ同和損保、NDI	（＝ニッセイ同和損害保険㈱）
・あいおいニッセイ同和損保、AD	（＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱）
・三井ダイレクト損保、MD	（＝三井ダイレクト損害保険㈱）
・三井住友海上きらめき生命	（＝三井住友海上きらめき生命保険㈱）
・あいおい生命	（＝あいおい生命保険㈱）
・三井住友海上あいおい生命、MSA生命	（＝三井住友海上あいおい生命保険㈱）
・三井住友海上プライマリー生命、MSP生命	（＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS＆ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。
実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

本日のご説明のポイント

多様性を活かす経営	(1)目指す事業ポートフォリオの構築 国内損保事業の安定基盤をベースに、成長事業で収益を拡大し、目指す事業ポートフォリオの構築へ (2)持続的成長に向けたデジタル戦略 先進デジタルICT技術の調査研究や保険業務への活用に向けた実証実験を展開 (3)社会の持続的な発展に向けた貢献 グループの多様性を活かした新商品・サービス開発等を通じて社会的課題解決に貢献
全体の進捗	事業ドメインの内訳変動はあるが全体として着実に進捗。中計最終年度目標は着実に達成できる見込み
事業ドメインごとの状況	(1)国内損保事業 コンバインドレシオは安定的に推移、新種保険の伸長で収益拡大をけん引 (2)国内生保事業 商品・販売戦略によって、環境に応じた収益構造を確立 (3)海外事業 2016年度は自然災害の多発や為替影響で計画比マイナスなるも、2017年度以降は着実に成長
推進ドライバー取組みの状況	(1)ERM経営 国内損保事業のRORは着実に改善。将来的に目指すROE10%にむけて着実に進捗 (2)コーポレート・ガバナンス 社外取締役比率を高め、より透明性が高く、多様性を活かすガバナンス態勢を構築
株主還元	2016年度通期120円(前期比30円増配)を予定。2017年度通期は130円を予想

立ちどまらない保険。

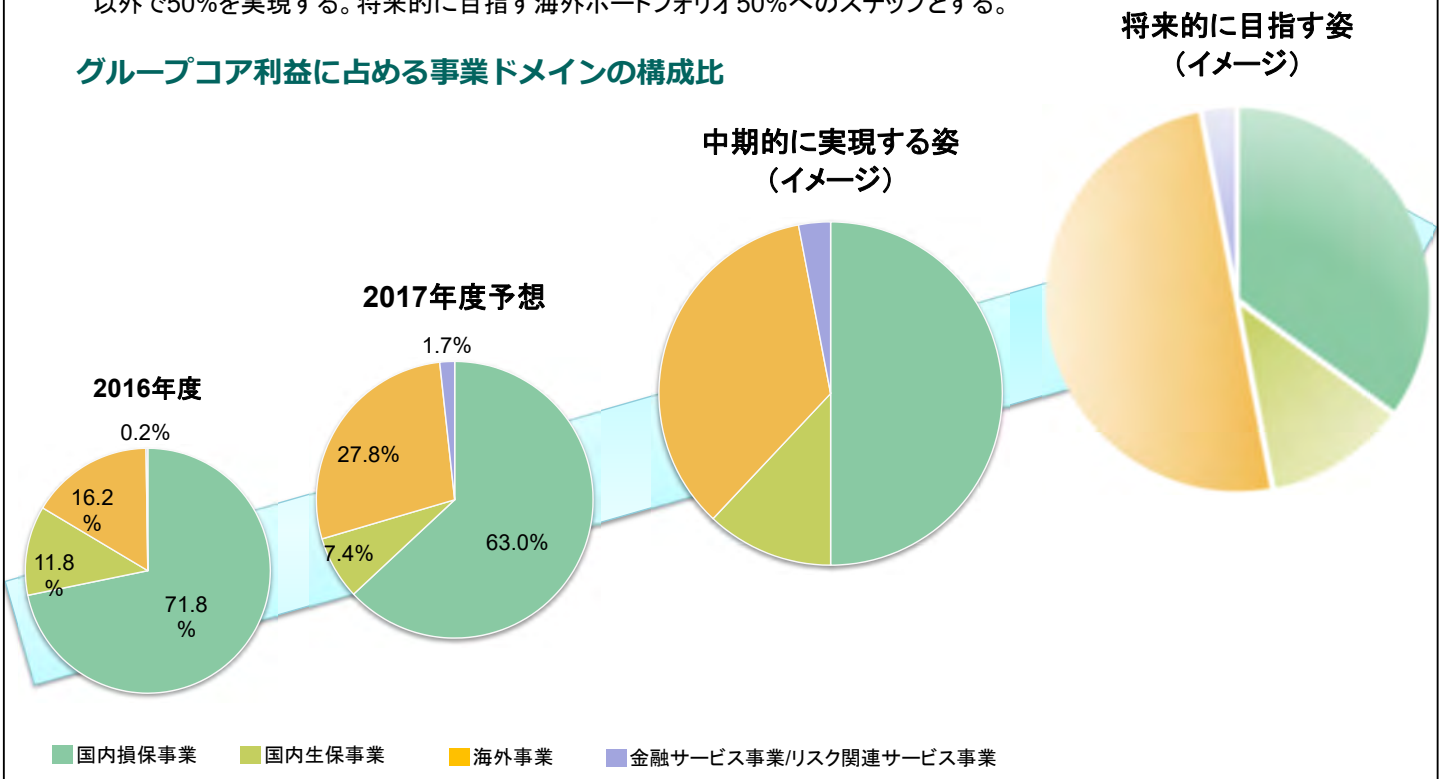
MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅰ. 多様性を活かす経営

目指す事業ポートフォリオの構築

- 国内損保事業の収益性向上に伴い、国内損保事業がグループコア利益の約7割を占めている。
- 国内損保事業の収益を確保しつつ、成長領域である海外事業・国内生保事業の収益を拡大し、まずは国内損保事業以外で50%を実現する。将来的に目指す海外ポートフォリオ50%へのステップとする。

グループコア利益に占める事業ドメインの構成比



目指す事業ポートフォリオの構築 ～機能別再編の進化（商品・事務の共通化ほか）～

- 損害サービス再編および商品・事務共通化で更なる効率化を実現する。
（開発コストは合計で430億円程度、コスト削減効果は2021年を目途に年間150億円規模を見込む。）

商品・事務共通化※
- 2社の強みを発揮した優位性・競争力のある商品の開発
- 商品・事務領域の業務効率化、印刷物関連費用の削減等
- システム開発コストの削減

損害サービス再編（共同システム開発・機能共同化）
- 損害サービスシステム（BRIDGE）の共同開発を進め、2019年度より順次新システムへ移行を開始
- AIを活用した損害査定、ビッグデータ分析による不正請求対応等の研究を継続
- 種目特化型サービスセンターの設置や業務の共通化など機能共同化の取組みを進展

本社機能再編（持株のガバナンス強化）
- MSA生命の本社機能の一部（リスク管理、コンプライアンス、監査等）を持株会社に集約
- MSA生命の資産運用機能の強化（運用リスク管理機能等の一部を持株会社に集約）

→ **更なる成長と効率化の実現へ**

※特定マーケット・チャネル対策等の戦略性の観点から2社間の差異（独自性）を残す商品がある。

目指す事業ポートフォリオの構築　～MS Amlinとのシナジー～

・MS Amlinと当社ロイズ事業および再保険事業の統合を計画通り、2016年末に完了し、事業統合によるコストシナジーは約80億円を見込む。成長シナジーは、見込み保険料で44億円の成果のほか、各種基盤強化を推進する。

事業統合（コスト）シナジー

- コスト削減効果　　年間約**80**億円（2017年度以降）
  ー人件費、物件費、IT費等の削減　約34億円
  ー再保険特約のコスト削減　　約23億円（2016年対比）　等

成長シナジー

- 2016年度は約**44**億円の成果（見込収入保険料ベース、2016年度計上分は約12億円）
- 当社ネットワークとMS Amlinの引受ノウハウを融合し、アジアでの貨物やヨット保険、米国での航空保険等、地域特性を活かした様々な活動を推進。
- 日系グローバル顧客向けに各種引受態勢の整備や、人財交流を通じた内部モデル・ERMの高度化、MS Amlinの運用ファンド会社（LCP社）との連携強化等、ブロックチェーン等のICT分野等、各種基盤の強化を推進。

2017年度の取組予定

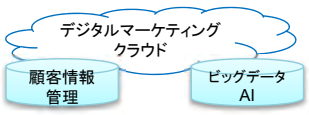
- 2018年度からのグループ次期中期経営計画策定に向け、本社海外事業担当役員、地域持株およびMS Amlin経営陣による論議を通じ、骨太な海外事業戦略を策定する。

持続的成長に向けたデジタル戦略　～保険事業での利活用～

・先進デジタルICT技術の調査研究や保険業務（商品開発・引受、販売・募集、事務・収納、損害サポート等）への活用に向けた実証実験を展開する。

新規マーケット創造

デジタルマーケティング・CRM



新商品・サービスの開発

＜例＞
・「つながる自動車保険」の提供
・テレマティクス技術を使った安全運転支援サービス
・ウェアラブル機器やスマートフォンから収集したデータを活用した健康増進サービスや保険商品　など

保険金支払、事故対応のサービス品質向上

＜例＞
・AIによる有無責判断・損害額認定、保険金請求書自動点検
・画像による自動見積もり
・ビデオチャットを活用した損害調査の効率化　など

照会業務の対応力強化

＜例＞
・カスタマーセンター、商品事務照会センターでのIBM Watsonの活用
・ビデオチャットによる代理店ヘルプデスク　など

販売推進、募集人支援、手続・事務の効率化

＜例＞
・お客さま向けWebサービス、非対面直接手続きの拡大
・ブロックチェーンの活用による事務業務の効率化
・ロボティクス・プロセス・オートメーション（RPA）の積極活用　など

業務効率化・品質向上

人財育成・組織力強化
・日本・欧州・アジアの持株会社・事業会社の連携体制の強化
・産学連携によるデータサイエンティストの育成　など

最先端ICT技術の研究
米国ベンチャー企業への投資を目的とした戦略的ファンド・オブ・ファンズ等を通じて入手した最先端ICT情報を調査研究し、ICTイノベーションをグローバルで推進　など

持続的成長に向けたデジタル戦略　～テレマティクス事業の推進・展開～

- 英国テレマティクス自動車保険大手Insure The Box社の先進テレマティクス技術を得て、同領域において優位性を発揮、グローバルに事業を拡大・展開する。

2004.4
- **日本初**の実走行距離連動型自動車保険「**PAYD**」発売

2015.3
- 英国テレマティクス自動車保険最大手 **Insure The Box Limited** 社を買収
- 先進テレマティクス技術を一体的に保有

2015.4
- 「PAYD」の進化形として「**つながる自動車保険**」を発売

2016.4
- トヨタと共同でテレマティクス自動車保険サービス会社 **Toyota Insurance Management Solutions USA, LLC (TIMS)社**を米国に設立

2017 下期以降
- **国内初「PHYD」型テレマティクス自動車保険**の発売を予定

グローバルにテレマティクス保険事業を拡大・展開

社会の持続的な発展に向けた貢献　～社会的課題解決に寄与する新商品・サービス～

- 「多発する事故・災害」、「気候変動による甚大な自然災害」、「高齢化に伴う社会的負担増」、「地域社会の活力の低下」という社会的課題解決への貢献により、価値を創造する。

多様化・複雑化する事故や災害から人々の暮らしや企業を守る

誤って線路に入り、電車を止めて多額の賠償請求

▼

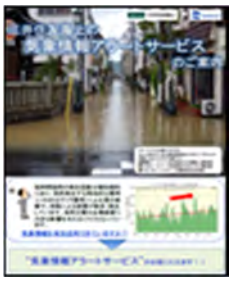
財物損壊を伴わない電車の運行不能による賠償責任も補償

気候変動や自然資本の劣化に立ち向かう

集中豪雨やゲリラ豪雨などによる水災リスク

▼

「タイムライン防災」の体制構築支援



高齢社会のリスクに向き合い、健康で豊かな生活を支える

子供や孫に資産を残す

▼

契約後すぐに生存給付金

MSP生命「やさしさつなぐ」

地域社会の活性化と持続可能な発展を支える

地域社会の活力低下

▼

自治体との協定等を通じて地方創生を支援

MS
栃木県

AD
岡山市

世界的なサステナビリティ格付けで「ブロンズクラス」の認定

ROBECOSAM Sustainability Award Bronze Class 2017

社会の持続的な発展に向けた貢献　～人財育成・働き方改革～

働き方改革 → やりがいと満足度向上 優秀な人財の確保・育成 → 競争力の強化 持続的成長

働き方改革

・仕事と生活の両立
・いきいきと働くことができる環境整備

→

・19時最終退社
・休暇取得推進

社員満足度をモニタリング

KPIとして、毎年「社員意識調査」を実施

健康経営と退職後のサポート

- 社員の心身の健康管理
- シニア社員に活躍の場を提供、年金制度の充実（確定年金拠出型年金教育の拡充）

ダイバーシティ推進

- 職位・職歴・専門能力などに応じた研修・教育制度の充実による多様な人財の活用・育成
- 世界各国での多様な人財の育成・活用
- 女性役員比率の向上、女性活躍推進
- 障がい者雇用・高齢者の再雇用

■持株会社女性役員（2017年度株主総会後）
女性取締役数・監査役数
16人中 4人　25.0%

■海外従業員比率（2016年度末）
全従業員数
40,641人中 8,759人　21.6%
（2012年度対比＋5.2pt）

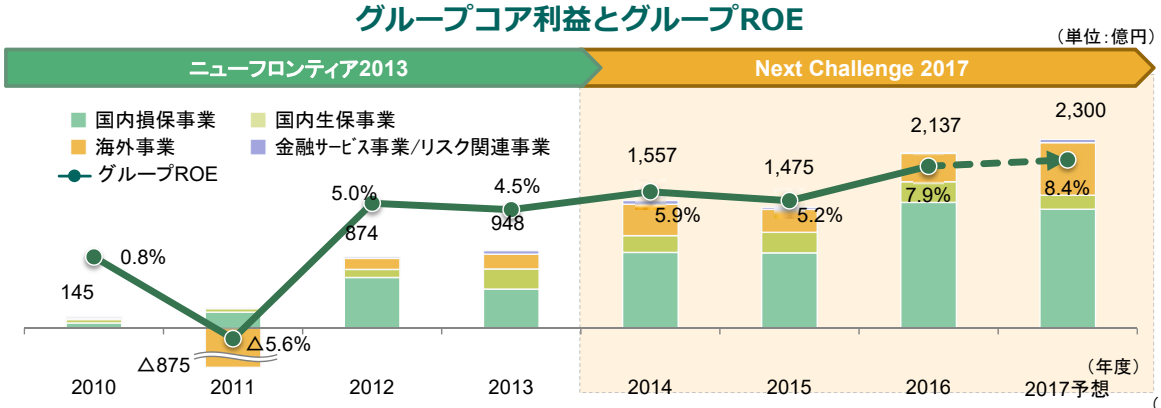
立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅱ.　「Next Challenge 2017」の進捗状況

経営数値目標の進捗状況

・中期経営計画3か年目を終え順調な進捗、最終年度グループコア利益2,200億円、グループROE7.5%の超過達成を見込む。

グループコア利益とグループROE



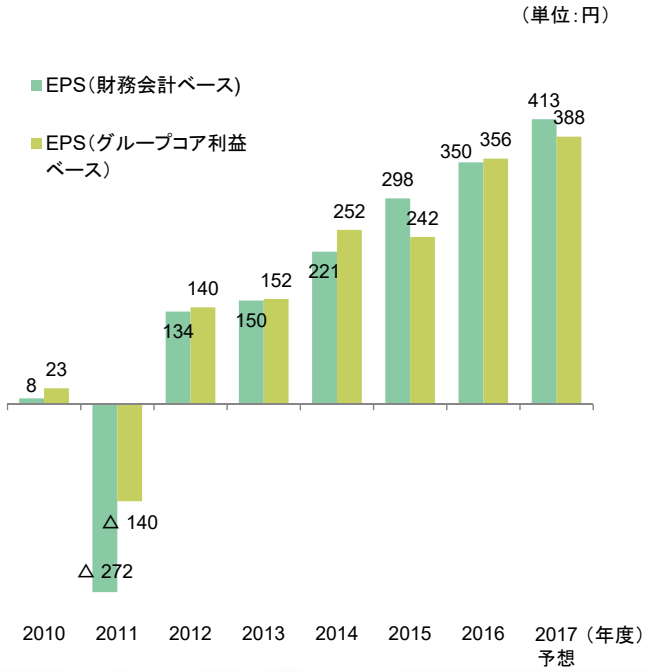
（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度		2017年度	
			実績	（修正予想）	今回予想	（目標）
国内損保事業	924	919	1,533	1,300	1,450	1,350
国内生保事業	204	250	251	170	170	150
海外事業	382	279	346	490	640	650
金融サービス事業/リスク関連事業	46	26	5	0	40	50
グループコア利益	1,557	1,475	2,137	1,960	2,300	2,200
グループROE	5.9%	5.2%	7.9%	7.6%	8.4%	7.5%
MSA生命EV増加額	597	△ 520	1,984	30	500	500超
連結正味収入保険料	29,407	30,789	34,069	33,870	34,500	35,700
コンバインドレシオ（国内損保）	96.0%	91.6%	92.6%	93.9%	92.9%	93%台

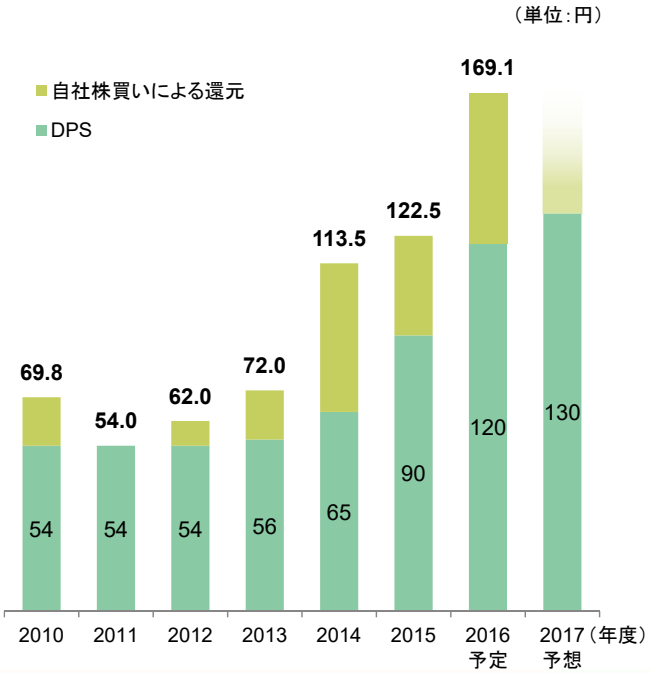
1株当たり利益・総還元額

・EPSの着実な成長を背景に、1株当り総還元額も経営統合（2010年度）以来、倍増となった。

EPS（1株当たり利益）の推移



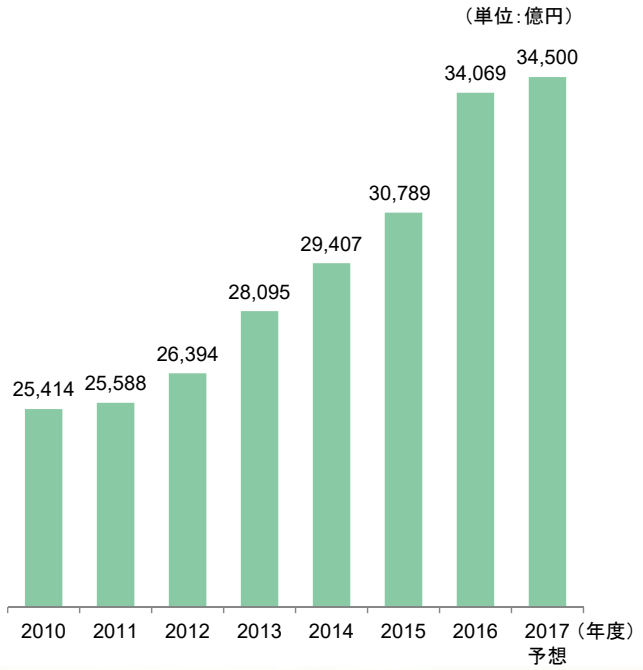
1株当たり総還元額の推移



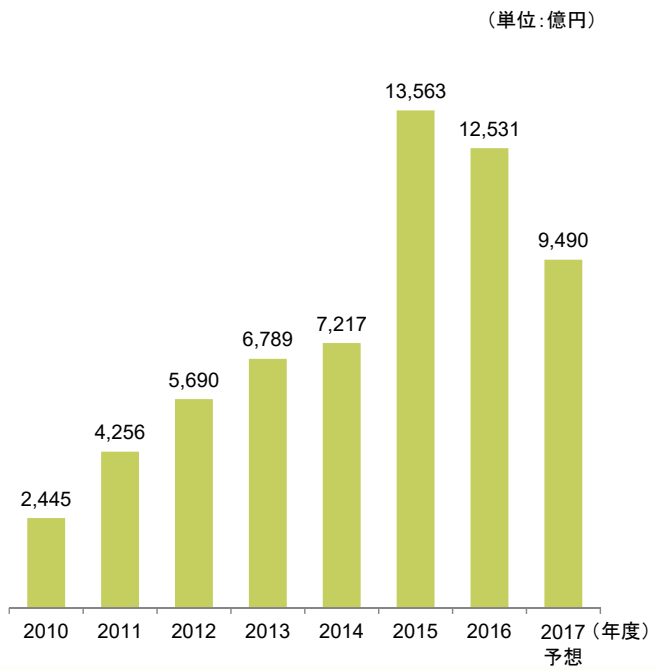
収入保険料の推移

- 2016年度の連結正味収入保険料（損保）は、MS Amlinの新規連結を主因に3,279億円増収の3兆4,069億円、連結生命保険料は、MSプライマリー生命の新商品効果一巡の影響により1,031億円減収の1兆2,531億円となった。

損害保険：連結正味収入保険料※1



生命保険：連結生命保険料

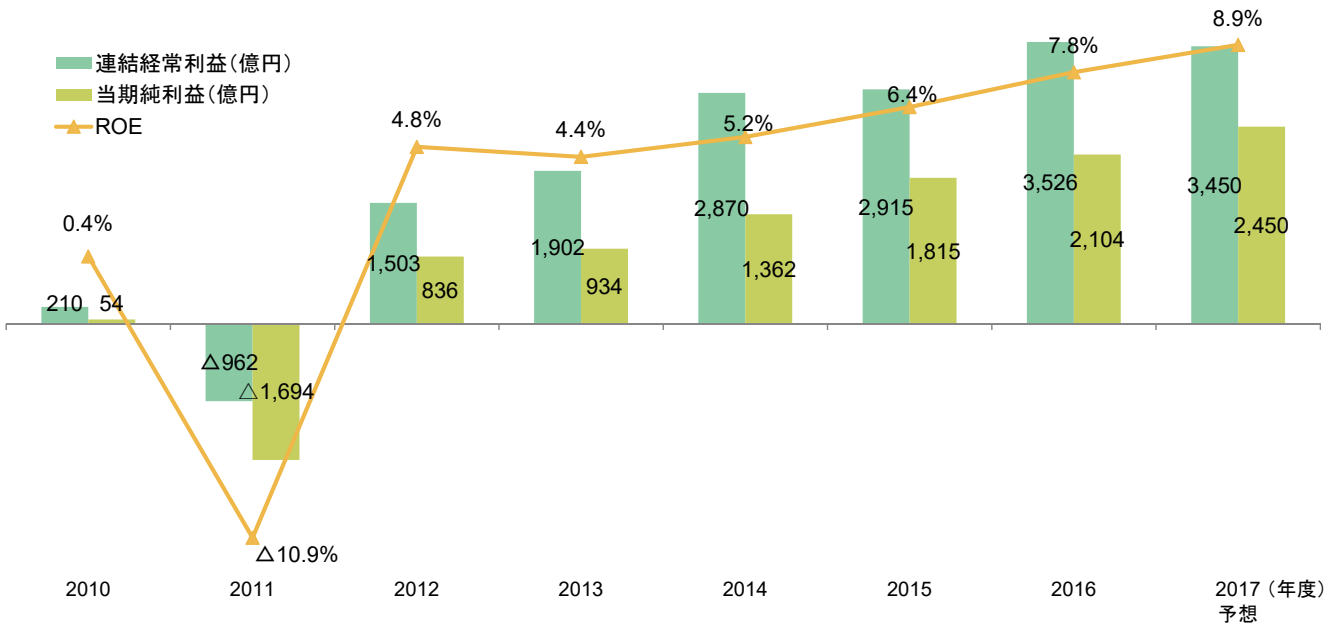


※1： 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）

- 2016年度は国内損保事業の保険引受利益拡大を主因に当期純利益は289億円増益の2,104億円、ROE（財務会計ベース）は7.8%となった。

連結経常利益・当期純利益・ＲＯＥの推移



立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅲ. 事業セグメントごとの状況

1. 国内損害保険事業

2. 国内生命保険事業

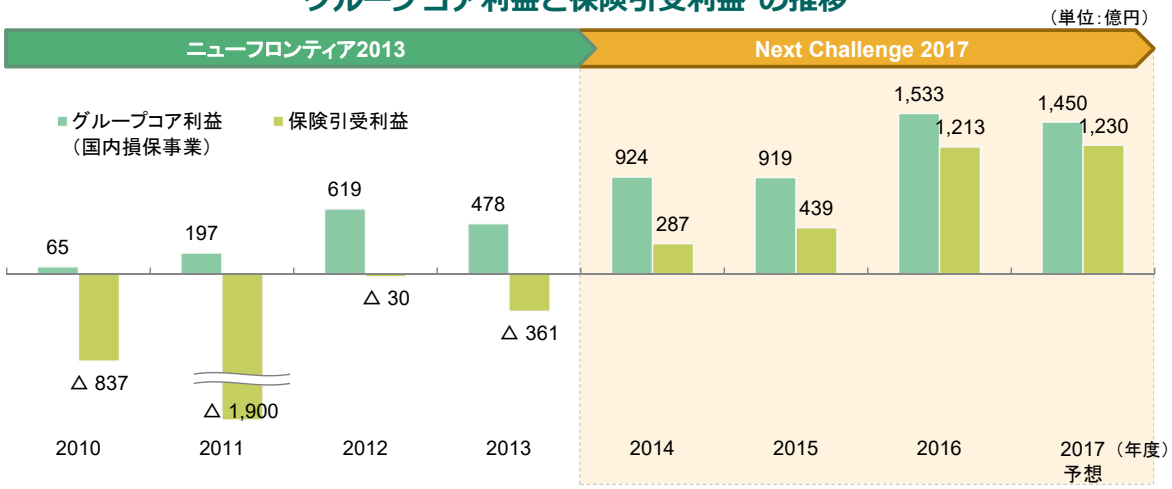
3. 海外事業

4. 資産運用

国内損害保険事業 ～グループコア利益と保険引受利益の推移～

- 保険引受利益は、自然災害の発生保険金減少および、自動車・火災・その他の既経過保険料増収により、773億円増益の1,213億円となった。

グループコア利益と保険引受利益※の推移



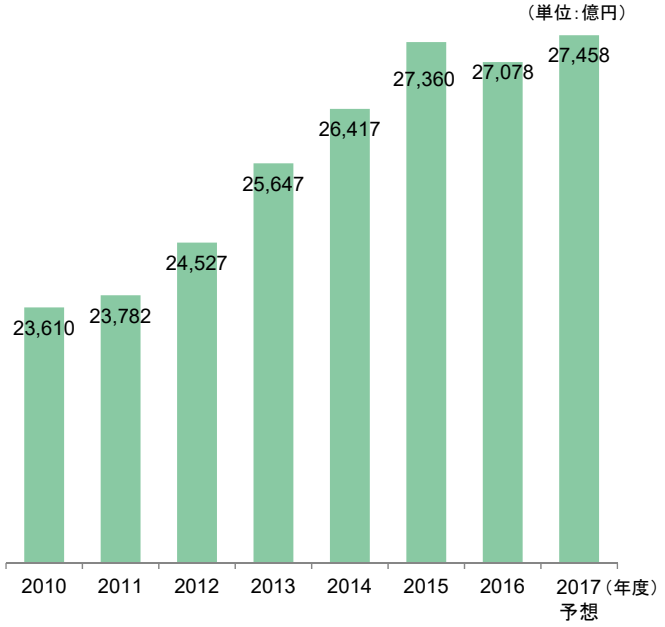
項目／年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017（予想）
保険引受利益	△837	△1,900	△30	△361	287	439	1,213	1,230
異常危険準備金ネット取崩（利益影響）	△0	1,395	419	30	△313	△816	△818	△699
保険引受利益（異常危険準備金反映前）	△837	△3,295	△449	△391	601	1,256	2,031	1,929
自然災害等※1（参考）	△659	△3,115	△551	△963	△272	△681	△510	△500

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保単体数値の単純合算値。 2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体数値の単純合算値
※1 自然災害等には、東日本大震災、2011年のタイ洪水、2014年大雪、その他の自然災害を含む。

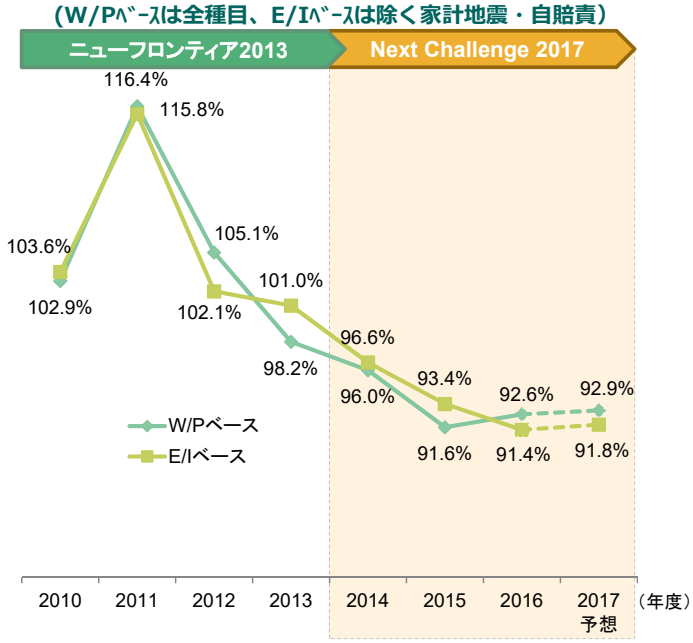
国内損害保険事業　～正味収入保険料とコンバインドレシオの推移～

・前年度の火災保険の駆け込み需要の反動等を受け、正味収入保険料は282億円減収の2兆7,078億円（既経過保険料ベースでは661億円の増収）となったが、前期並みの発生保険金に対して、自動車・火災・その他の既経過保険料増収と手数料減少により、コンバインドレシオはEIベースで91.4%となった。

国内損保事業の正味収入保険料の推移



国内損保事業のコンバインドレシオの推移
（W/Pﾍﾞｰｽは全種目、E/Iﾍﾞｰｽは除く家計地震・自賠責）

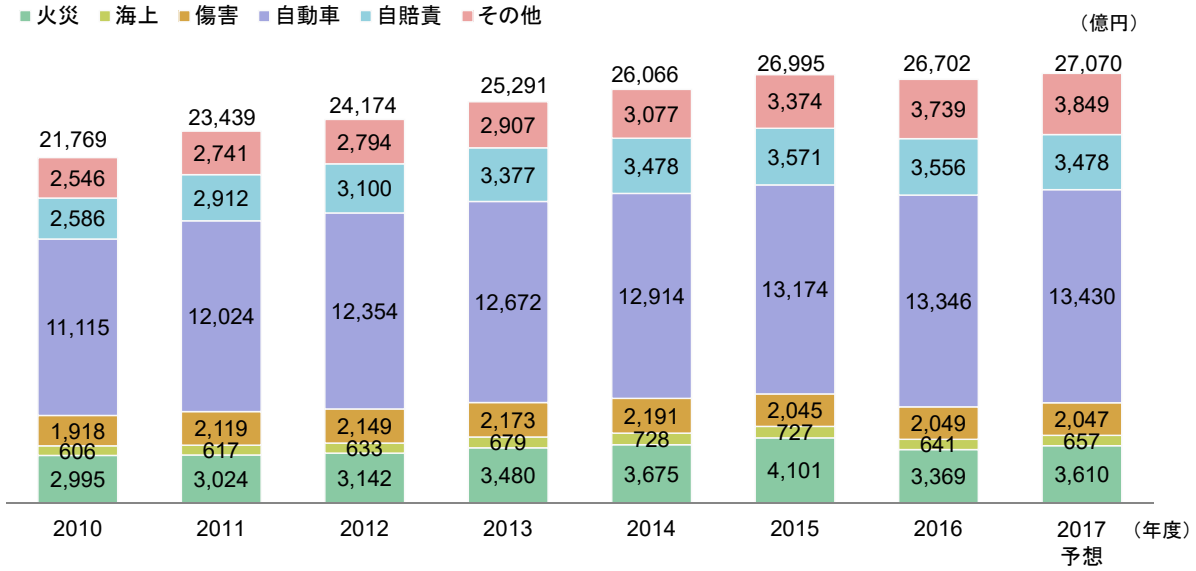


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値。　2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井ダイレクトの単体数値の単純合算値

国内損害保険事業　～種目別正味収入保険料の推移～

・正味保険料ベースでは、火災保険の駆け込み需要の反動による減収が大きかったものの、その他・自動車が増収している。

種目別正味収入保険料の推移

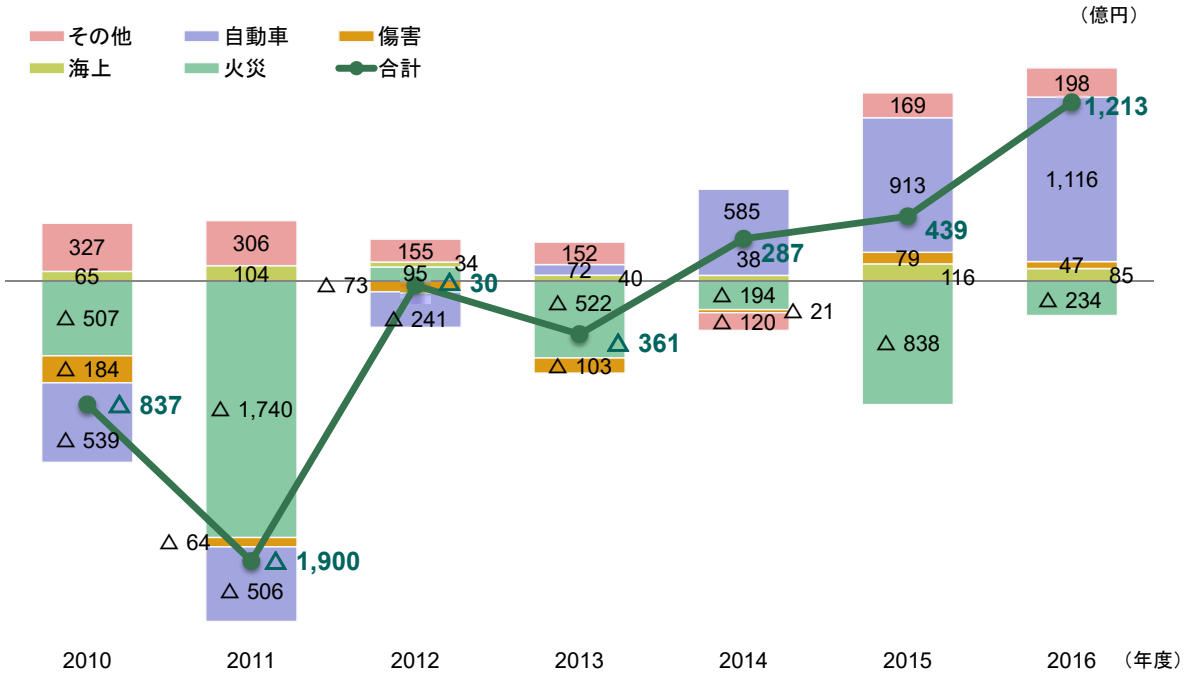


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

国内損害保険事業　～種目別保険引受利益の推移～

・今後自動車の増益傾向は収束に向かう一方、その他種目の増収と火災の収支改善による収益力向上に取り組む。

種目別保険引受利益の推移



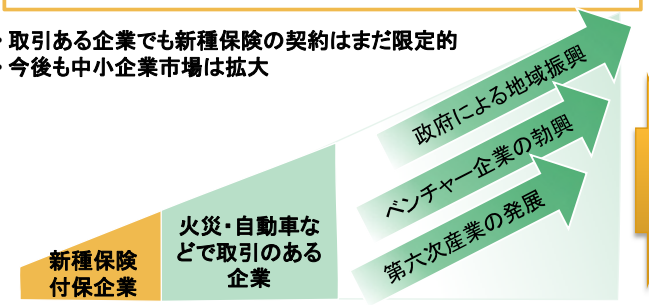
※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値（2010年は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保単体単純合算値）

国内損害保険事業　～マーケット創造に向けた取組み～

・カジュアルティ分野※は、開拓余地の大きな中小企業マーケットへの注力と、ニュービジネス・ニューリスクへの商品供給強化で、増収に取り組んでいる。

中小企業の開拓余地は大きく、市場は拡大

・取引ある企業でも新種保険の契約はまだ限定的
・今後も中小企業市場は拡大



取組成果

中小企業向けパッケージ商品

＜2016年度実績＞
約540億円（対前年＋約60億円）

＜2017年度計画＞
約600億円（対前年＋約60億円）
＊MS、AD単純合算、営業保険料ベース

賠償責任リスクの拡大による保険ニーズの増加

ニューリスク・ニューマーケット対応商品

＜2016年度実績＞
メガソーラー、ドローン、サイバーセキュリティ等の総合補償プランの新規販売実績

約1万6千件　増収保険料約20億円
＊MS、AD単純合算、営業保険料ベース

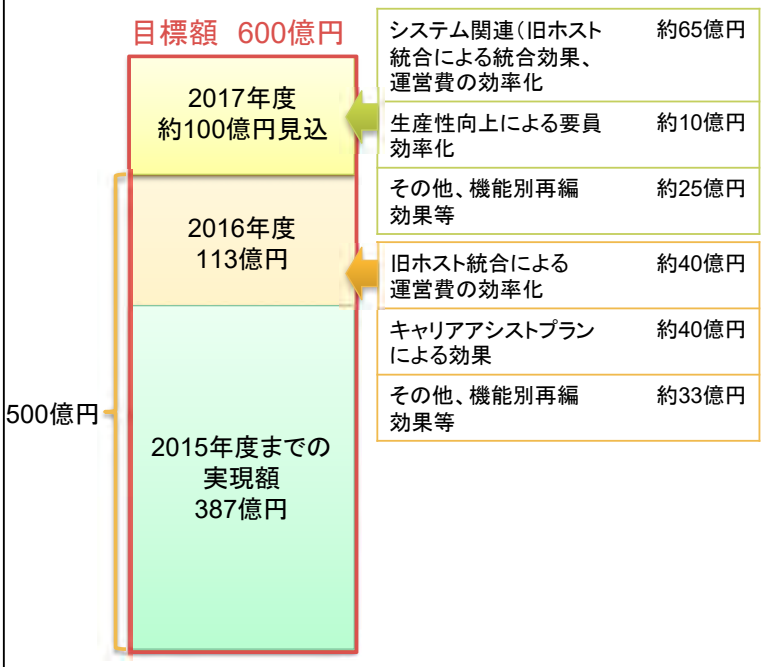
ニューリスク対応として費用保険、瑕疵保証保険の取組みを強化しており、2016年度約140億円増収

※カジュアルティ分野：ここでは、当社グループが成長分野と位置付ける企業市場向けの賠償責任保険・費用保険・スペシャルティ保険など、主に新種保険に区分される保険分野の一部をいう。

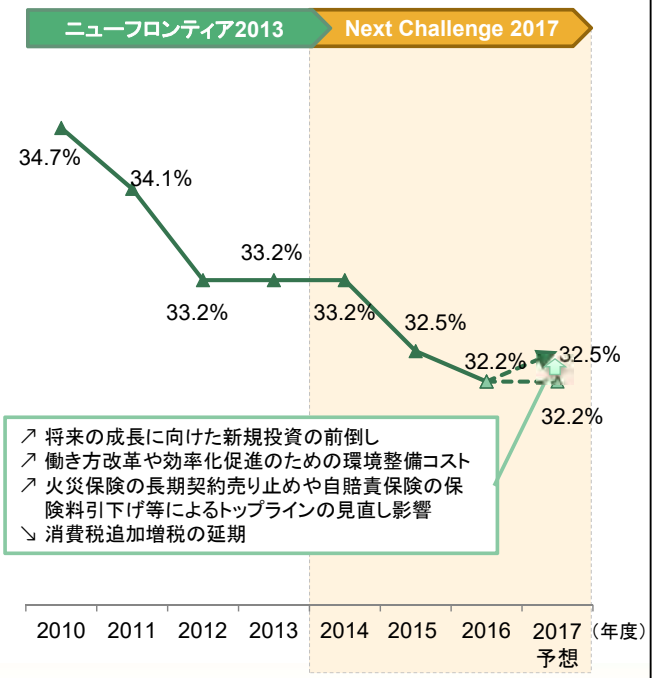
国内損害保険事業　～効率化に向けた取組み～

・機能別再編をきっかけとした効率化は計画どおり進捗、ICT技術の進化を見据えた将来的な競争力強化・更なる効率化のための事業投資には積極的に取り組む。

2011年度対比でのコスト削減額



事業費率※1 の推移



※1 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合算の事業費率

国内損害保険事業　～三井ダイレクト損保の状況～

・正味収入保険料(除く自賠)は前年同期比3.0%と堅調に推移、インカードロス減少により収益改善、2017年度に黒字化へ回帰目指す。

三井ダイレクト損保の業績推移（除く自賠）

（単位：億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度予想
正味収入保険料	339	348	350	345	361	371	383
コンバインドレシオ(E/I)	99.0%	98.9%	99.6%	112.7%	114.9%	102.3%	98%台
当期純利益（当社持分）	**3**	**3**	**1**	**△31**	**△43**	**△9**	**2**

2016年度の主な取組み（収支改善の要因）

- 正味収入保険料（除く自賠）　＋10億円　←　継続対策、新CMによる認知度アップ、料率水準見直し等
- 発生保険金（除く自賠）　▲37億円　←　事案解決迅速化　等

今後の収益確保に向けて

- 適正な料率水準と収益性の高い契約構造の実現
  リスク細分項目の較差の適正化および保険料水準の見直し（2017年度も継続実施予定）
  →収入保険料増加、ポートフォリオ改善
- 損害サービス体制の強化
  グループ内協業連携の推進　等

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅲ. 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

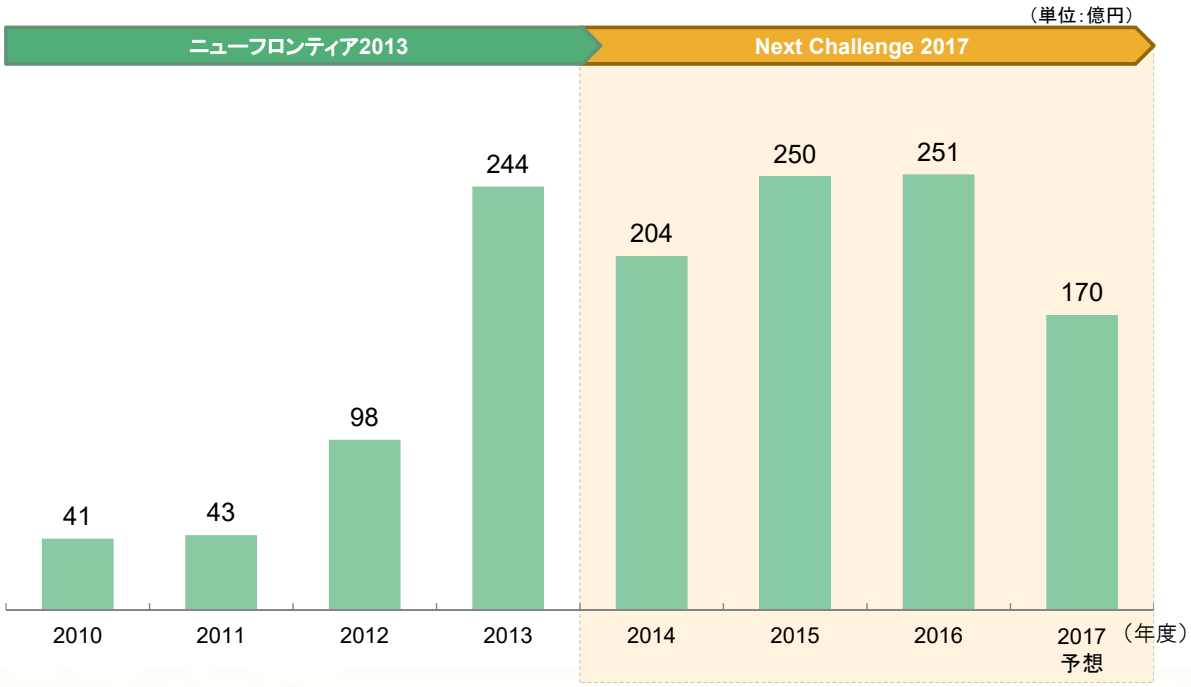
3．海外事業

4．資産運用

国内生命保険事業　～グループコア利益の推移～

・国内生保事業は、直近4年間において毎年200億円超の利益貢献を果たし、安定した収益基盤を持つ中核事業へと成長した。

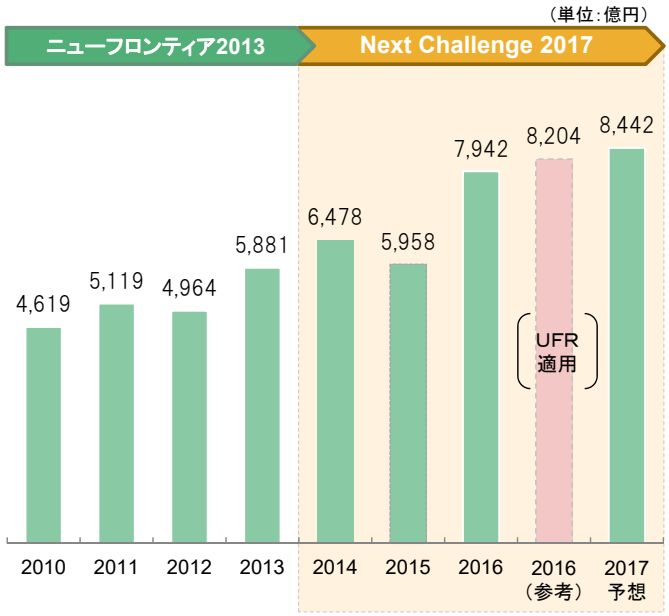
国内生保事業グループコア利益の推移



国内生命保険事業　～三井住友海上あいおい生命（EEV・資本増強）～

・低金利環境下、医療保険新商品に販売注力、第三分野の新契約年換算保険料は前期末比＋12.7%増加し、2017年３月末のエンベディッド・バリュー（EEV）は7,942億円となった（増資の効果を含め、1,984億円の増加）。

エンベディッド・バリュー（EEV）



注）2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命を合計したエンベディッド・バリューをEEVベースで試算した参考値

エンベディッド・バリュー（EEV）について

- 2017年３月末のEEVは7,942億円
- 前期末より1,984億円の増加（増資の効果を含む）
- **（参考）UFR（終局金利）を適用した試算値**
  UFRを適用した2017年３月末のEEV（試算値）は、8,204億円（適用前に比べ、262億円増加）

UFRの条件について：
31年目以降のフォワードレートが60年目で終局金利の水準(3.5%)に収束する前提

資本増強による財務基盤の一層の強化

- 2017年３月に、1,000億円の増資を実施
- 外部環境の変化に対して安定的な財務基盤を構築

国内生命保険事業　～三井住友海上あいおい生命（チャネル戦略・商品戦略）～

・中核資本を増強、顧客ニーズを捉えた保障性商品を中心にクロスセル市場に拡販する。

環境やライフスタイルの変化等に対応した商品戦略

新総合収入保障、新収入保障

- 2017年4月より発売開始
- 働けなくなるリスクについて保障範囲・内容をさらに拡充
- 女性や若年層のニーズにも対応

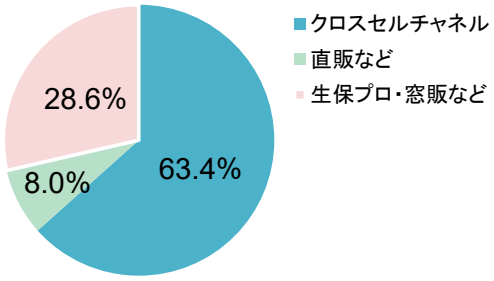
新医療保険Aプラス

- 高齢社会等で高まる医療ニーズに対応
- 2016年5月の発売開始以降、販売は好調維持
- 幅広い保障内容
- 業界トップ水準の保険料払込免除機能

クロスセル強化を軸に新たなチャネル・マーケットを創造

- 主力保障性商品である「新総合収入保障」「新医療保険Aプラス」を積極拡販
- 国内損保シェアNo1の代理店の販売力を活用
- MS、ADの自動車保険や火災保険などのお客さまのうちMSA生命の契約者は約1割であり、残り約9割のお客さまはクロスセルの潜在的な顧客

チャネルウェイト

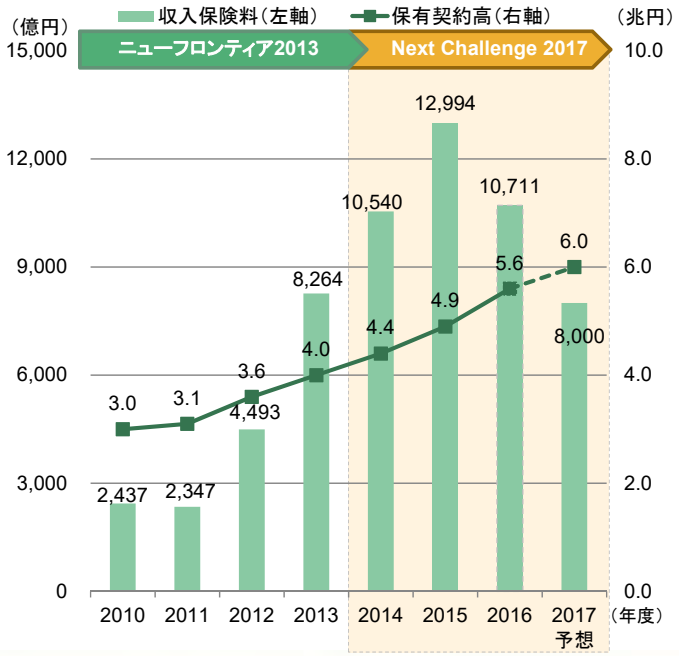


（2016年度の販売実績）

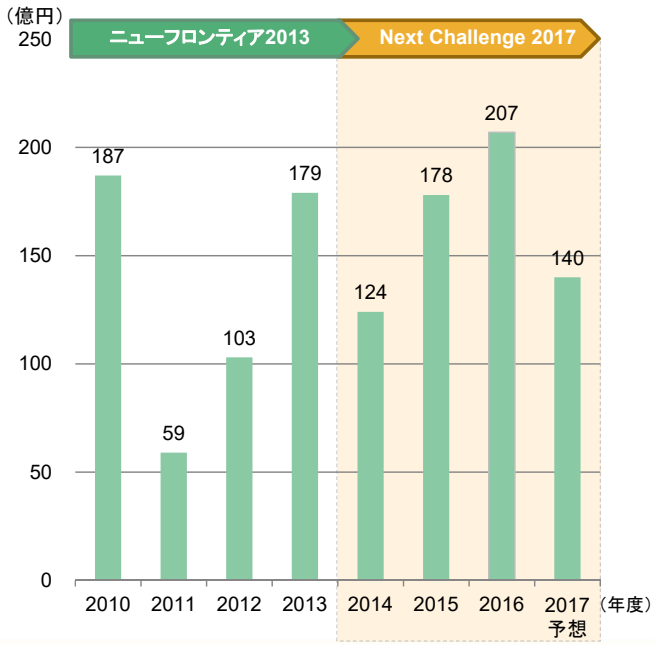
国内生命保険事業
～三井住友海上プライマリー生命（収入保険料・保有契約高・純利益）～

- 顧客ニーズを捉えた新商品を中心に販売は好調、3年連続1兆円超の収入保険料を達成し、当期純利益も207億円となった。

保有契約高・収入保険料



当期純利益



国内生命保険事業　～三井住友海上プライマリー生命（チャネル戦略・商品戦略）～

- 顧客本位の業務運営の下、強みのある商品開発力と厚みのある販売チャネルにより、マーケットリーダーとしての地位を確固たるものとする。

市場変化に対応した商品開発力

- お客さまの贈与・相続ニーズを取り込んだ画期的な新商品「やさしさ、つなぐ」を開発するなど、マーケットリーダーとして新たなマーケットを創造

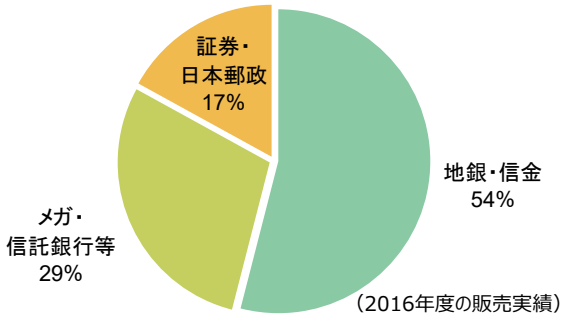
充実した商品ラインアップ

やさしさ、つなぐ ＜通貨選択型特別終身保険＞

- 2016年8月より販売開始。
- 契約後すぐに生存給付金を受け取ることができる通貨選択タイプの定額終身保険。贈与のニーズに的を絞った商品性の投入によりマーケット創造につなげる。
- 取扱い金融機関は約80となっており、主力商品の一つに成長した。

安定的な販売基盤

- 139の金融機関からなる広範・多様な販売チャネルにより、持続性のある安定的な販売基盤を構築
- お客さま本位のコンサルティングセールスを実現する教育の拡充



3年連続収入保険料１兆円超
（23 ﾍﾟｰｼﾞ参照）

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅲ. 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

3．海外事業

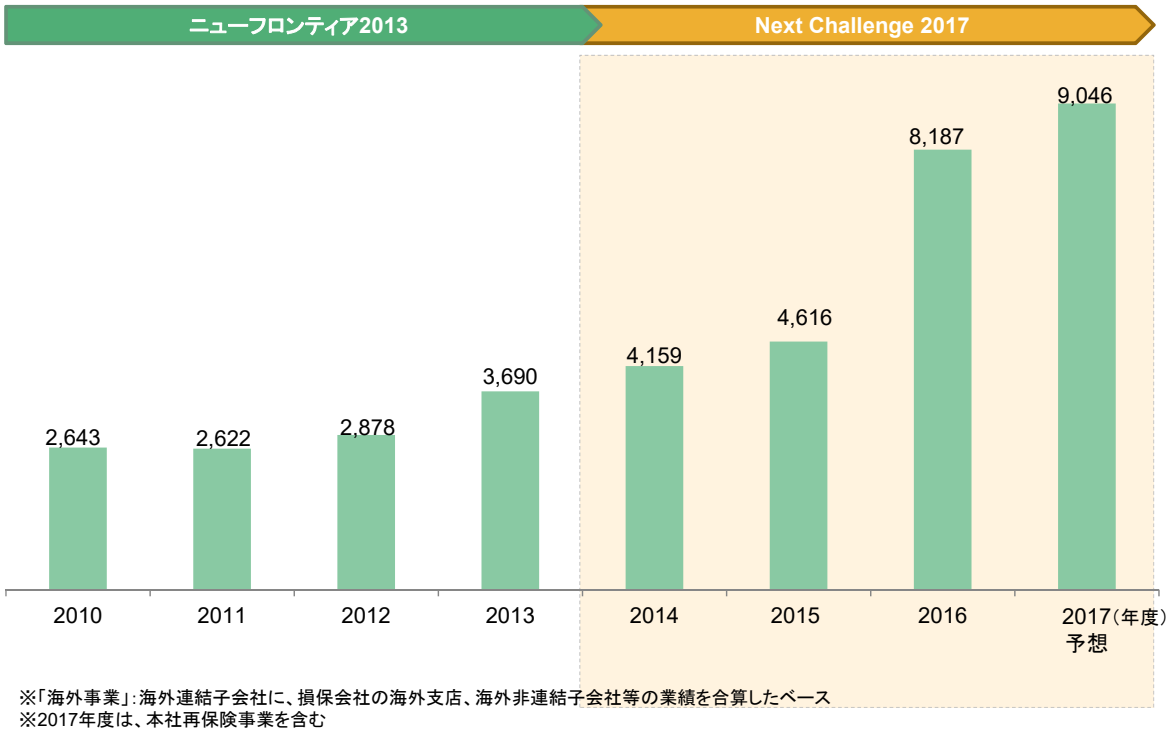
4．資産運用

海外事業　～正味収入保険料～

・正味収入保険料は、MS Amlin の新規連結効果（+3,911億円）により大幅増収した。

正味収入保険料（損保）の推移

（単位：億円）

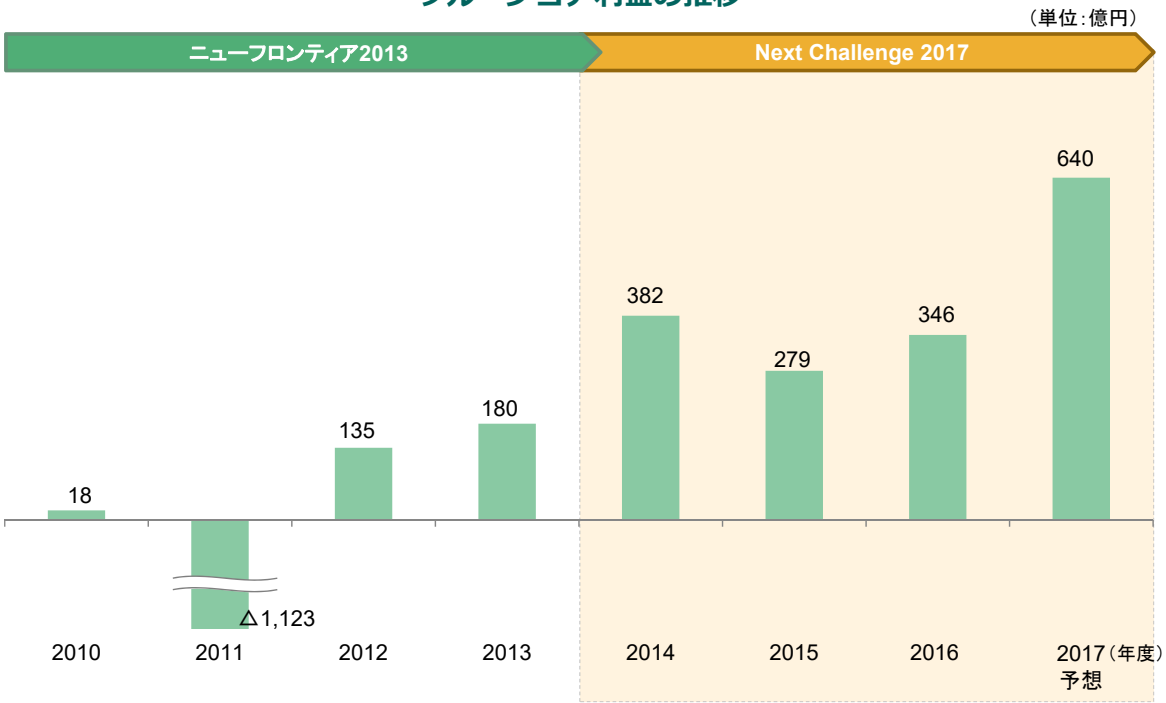


※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース
※2017年度は、本社再保険事業を含む

海外事業　～グループコア利益～

- 2016年度はMS Amlinの新規連結効果はあったものの、自然災害影響等により計画未達、2017年度は、MS Amlinの業績回復により、640億円を見込む。

グループコア利益の推移

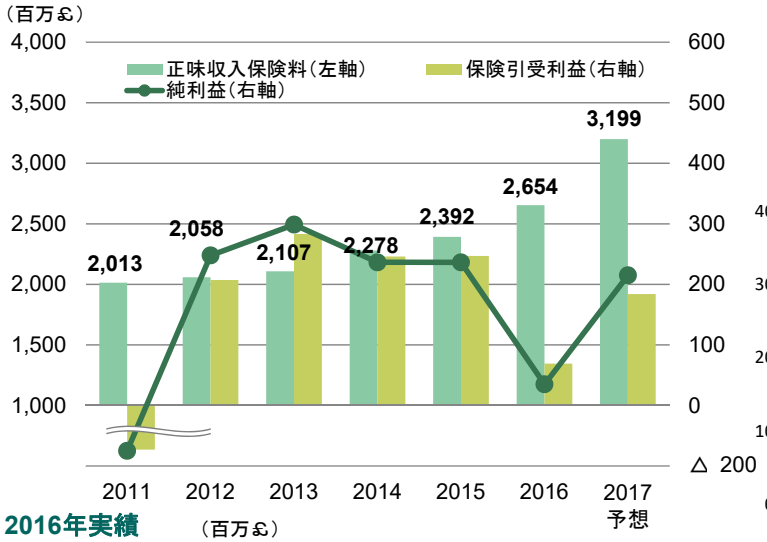


※ タカフル事業を含む。 ※2017年度は本社再保険事業を含む

海外事業　～海外損保事業（MS Amlin事業：2016年決算概要）～

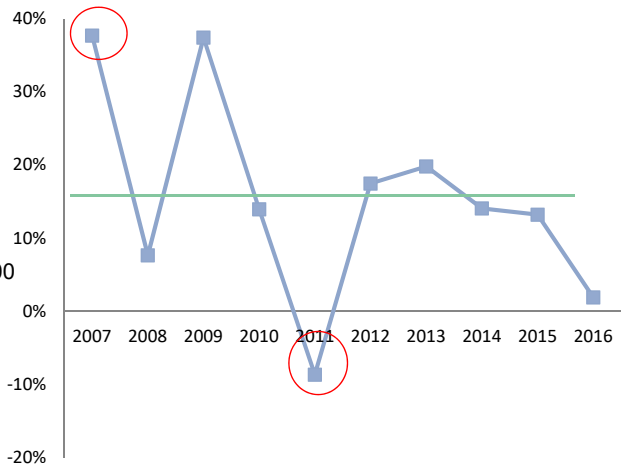
- 2016年度は、大口自然災害事故による保険引受利益悪化や英国法定利率引き下げなどの要因により前年比大幅減益となったが、2017年度は前期比*132百万ポンド増益の215百万ポンドを見込む。
  *統合前のMS　AmlinとMSロイズ・再保険事業の業績の単純合算値との比較

正味収入保険料・保険引受利益・純利益の推移



MS Amlin：ROEの推移

過去10年は年によって最低▲8.7%（2011年）から最高37.7%（2007年）と変動はあるが、平均ROEは15.4%を達成している



2016年実績

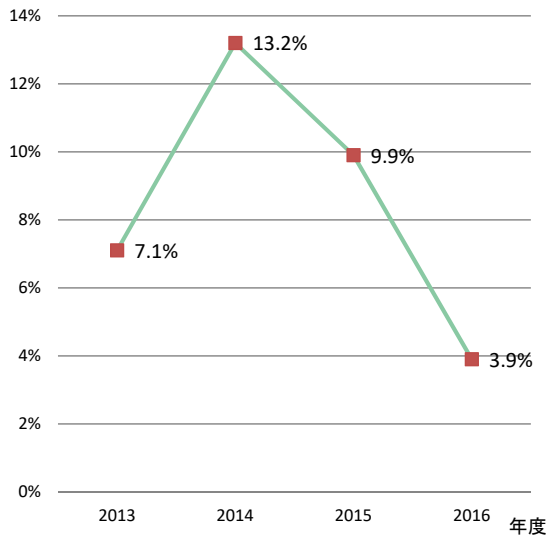
（百万£）

	MS Amlin	MSロイズ//再保険	合計
正味保険料	2,654	439	3,093
保険引受利益	69	37	107
当期利益	27	56	83

海外事業～海外損保事業（除くMS Amlin事業、トヨタリテール＆BIG）～

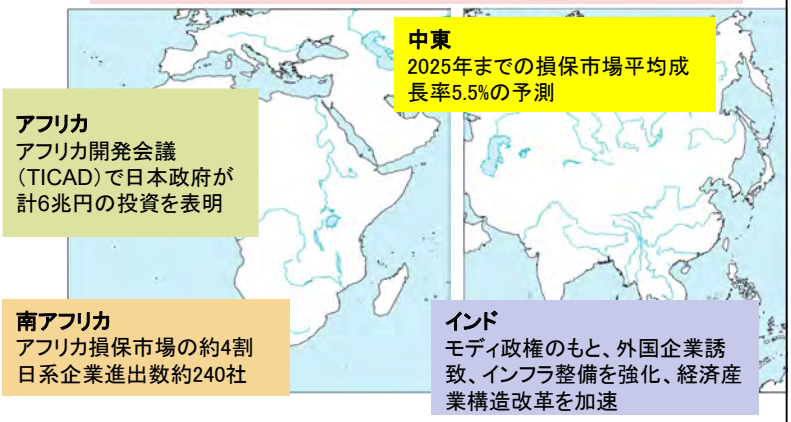
- 全地域において正味収入保険料の増収を達成した（現地通貨ベース）。
- インド・アフリカ・中東等の新興国市場を中心に経済成長・保険浸透率の増加を取り込み、中期的な利益成長の基盤を整備している。

為替影響除いた海外保険子会社の収入保険料伸び率の推移



新興国市場（インド・アフリカ・中東）取組

- インドでは、Chola MSへの出資比率を引上げ、市場の成長をより取り込んでいる。増加が見込まれる日系インフラプロジェクト分野等の取組みを強化し、また、販売チャネルの拡充と収益力向上　取組みによるリテール分野の着実な成長を推進していく。
- アフリカでは、ヨハネスブルグ事務所の駐在員を1名増員し、また有力地元保険会社およびブローカーを活用したネットワーク構築を実施。日系のお客さまへのサービス体制をさらに強化する。中東では、MS Amlinの引受ノウハウ等も活用し、日系案件を捕捉していく。

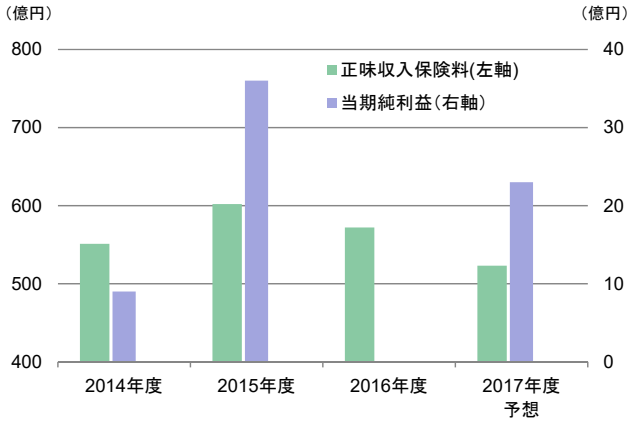


海外事業　～海外損保事業（トヨタリテール＆BIG）～

・トヨタリテール事業（除くBIG事業）の2016年度は、為替影響を主因として減収、中国での前期の手数料計上方法の変更による一時的要因の反動および、英国法定利率引き下げの影響を主因として減益となるも、2017年度は増益を見込む。

トヨタリテール事業

正味収入保険料・当期純利益



BIG事業

- BIG※1事業は2018年度黒字化を目指す。
- ITB社※2 のBlackboxからのデータを活用したサービス

●緊急事故対応サービス
Blackboxからの情報をもとに、大きな事故が予想される場合には、コールセンターから携帯電話に連絡し、必要に応じ警察・救急車へ連絡

●盗難車トラッキング
契約者からの盗難事故報告をもとに、Blackboxからの位置情報データを活用して、警察と連携しながら、盗難車回収を実現

●走行データの分析・活用
速度超過が顕著な契約者へ適切なアラートによる予防安全サービスを提供

※1 Box Innovation Group Limited　※2 BIG社傘下の中核会社で総括代理店(MGA) である Insure The Box Limited

海外事業　～海外損保事業（本社再保険事業）～

- 国内（AD本社）で引受を行っていた海外リスクの受再事業を、2017年度より海外事業として分類する。
- ADの資本の有効活用策として本社における受再事業を拡大し、グループベースでのリスク管理を踏まえて事業を推進していく。

収入保険料と損益の推移

（単位：億円）

	2016年度	2017年度（予想）
正味収入保険料	354	589
当期純利益	10	−10

※2017年度は大口新規契約の引受により、責任準備金負担が増加し、一時的に収益が悪化するが、2018年度以降は収益を見込む。

本社再保険事業の概要

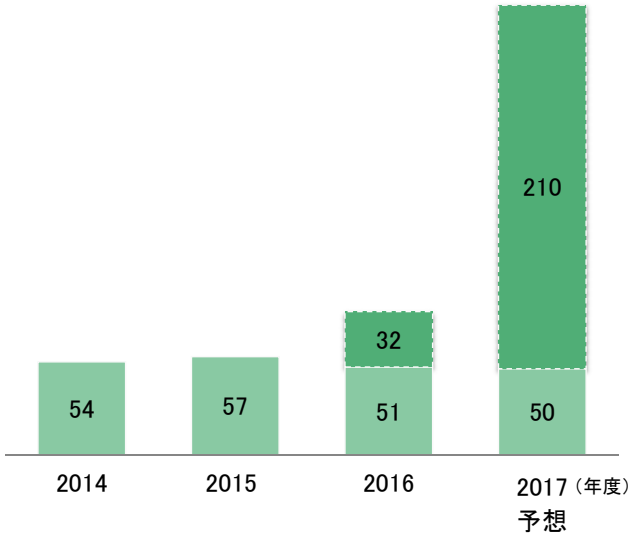
引受相手先	•出再関係を含めた中長期での取引関係維持を前提としたパートナーシップ受再
引受方式	•大手優良再保険会社やロイズによる厳格な引受基準によってアンダーライティングされた契約群に対する包括的な比例受再
期待される効果	•国内外のリスク分散と収益の確保
リスク管理状況	•再現期間200年および再現期間10年のベースのリスク量を算出・確認の上、見込み損益やRORを確認 •グループベースで、本事業のリスクを含めたリスク量の計測や集積額の管理を実施

海外事業　～アジア生保事業～

- アジア生保事業の利益（除：特殊要因）は、毎年50～60億円程度の収益を確保しつつ、安定した事業拡大を目指している。

グループコア利益の推移

（当社持分：億円）



アジア生保事業の今後の戦略

アジア事業の目的

- アジアに強い損保事業のシナジー発揮
- アジア地域の成長を見越した収益の確保

今後も各国での生保事業を継続し、安定的な事業拡大

グループコア利益（および純利益）には、中国信泰人寿株式売却益（2016年度、約33億円）を含み、インド・マックス生命のHDFCスタンダード生命との合併に伴う株式の交換利益（2017年度予想、グループコア利益約210億円）を織り込んでいる。

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

Ⅲ. 事業セグメントごとの状況

1．国内損害保険事業

2．国内生命保険事業

3．海外事業

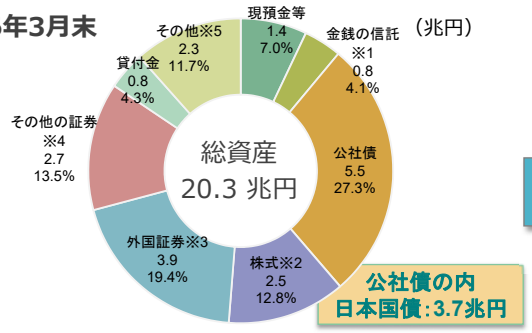
4．資産運用

資産運用　～連結総資産の残高と資産別構成比（グループ全体）～

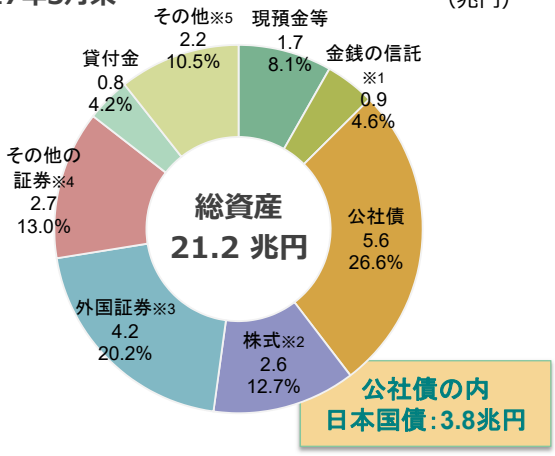
・負債特性を踏まえたポートフォリオを前提に、リスク対比リターンの向上を目指す。

資産別構成比（連結総資産ベース）

2016年3月末　（兆円）



2017年3月末　（兆円）



金利・為替感応度※6　（2017年3月末現在）

（億円）

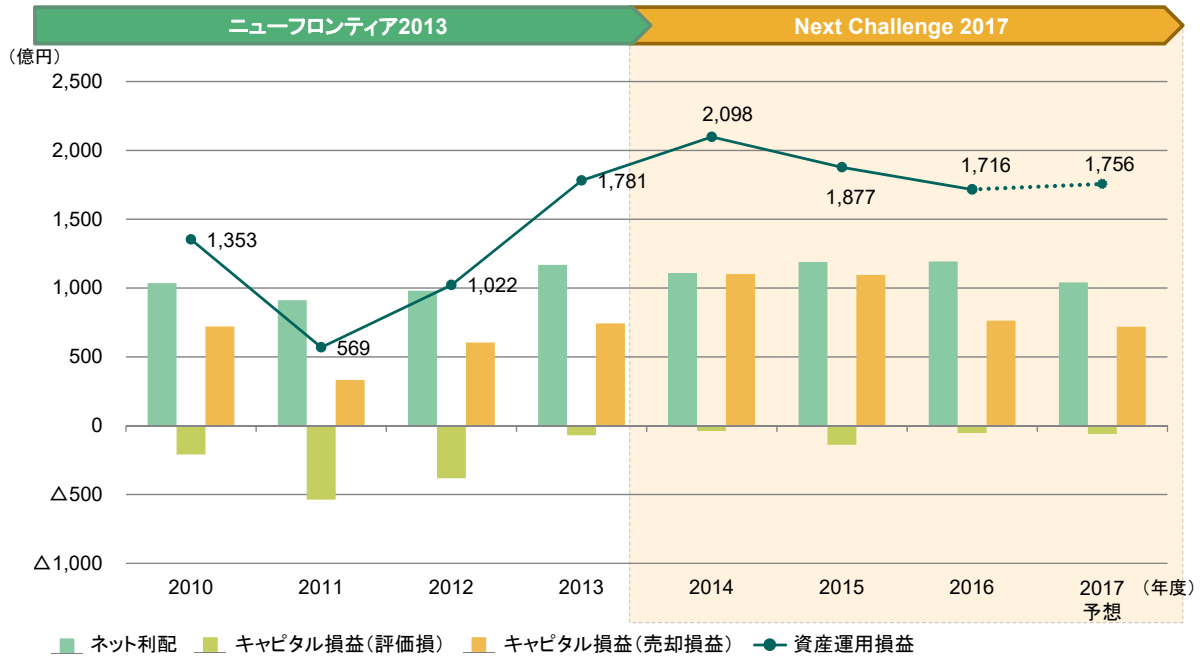
	MS&AD グループ計	損保会社計※7	国内生保会社計
円金利100bps上昇時	+2,975	+706	+2,268
米ドル金利100bps上昇時	-910	-720	-190
対全通貨10%円高時	-1,601	-1,212	-388
対米ドル10%円高時	-769	-554	-215
対ユーロ10%円高時	-76	-73	-2
対英ポンド10%円高時	-184	-184	―

※1　主に国内生保会社における負債対応資産
※2　主に政策株式および純投資株式。政策株式の比率についてはP37を参照
※3　国内保険会社における外国証券及び外国保険子会社における有価証券
※4　主に国内生保会社における特別勘定資産等
※5　主に有形固定資産、無形固定資産、のれん等
※6　資産と負債の差額（サープラス）への影響額
※7　海外子会社含む

資産運用　～資産運用損益の状況（国内損保事業）～

・2017年度の資産運用損益は、政策株式売却額1,200億円を前提に、1,756億円を見込む。

国内損害保険事業の資産運用損益の年度別推移

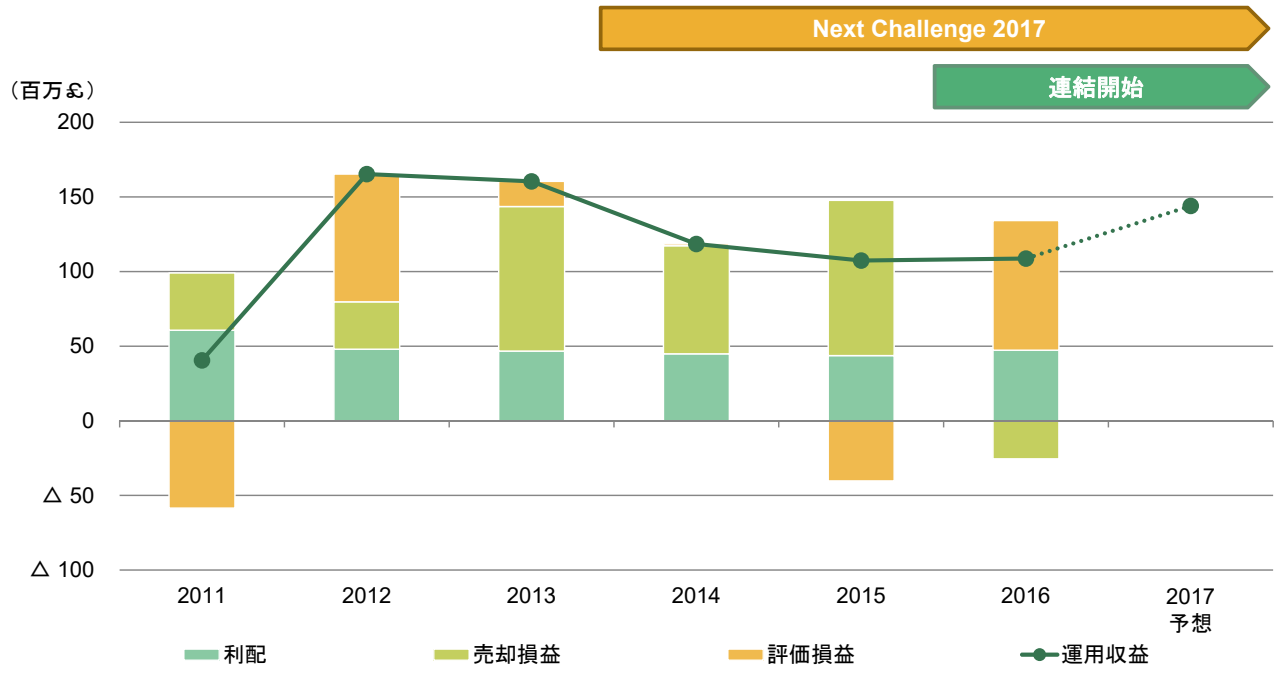


※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
※2014年度のキャピタル損益には価格変動準備金対応（+630億円）を含む。

資産運用　～資産運用収益※の状況（MS Amlin事業　現地決算ベース）～

・2016年度は前期並みの資産運用収益を確保、2017年度は株式等の市況回復により、£144百万を見込む。

MS Amlin事業の資産運用収益の年度別推移



※ MS Amlinの公表資料の分類通り

資産運用　～責任投資原則（PRI）への対応～

・責任投資原則（Principles for Responsible Investment）の趣旨に賛同し、2015年6月1日に、本原則に署名した。

当社の対応方針

● PRIは投資活動において、意思決定プロセスにESG（環境、社会、企業統治）課題を考慮していくことを求めるものであり、MS＆ADインシュアランスグループでは、この原則に沿った取組みを進めてまいります。

Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment

具体的な取組内容

日本版スチュワードシップ・コードの実践

● 2014年5月、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明

→ **ESGの視点も踏まえた投資先企業との「建設的な対話」を実践** ※1

※1 詳細は、【補足資料】P70「スチュワードシップ活動の状況」をご参照ください。

ＥＳＧ投資の実行（例）

2017年2月、三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保・三井住友海上あいおい生命・三井住友海上プライマリー生命の4社共同で、世界銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンド（SDB）に投資　**投資額：1億2千万USドル（約135億円相当）**

⇨ 開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用

投資先のファンド投資を通じて、社会的課題解決へ貢献

⇨ 三井住友海上では、ファンドを通じて、アメリカやイタリアでの自然エネルギー（風力、太陽光等）の発電事業や、アジアでのクリーンエネルギープロジェクト等に活用。あいおいニッセイ同和損保では、ファンドを通じて、地域活性化等に活用

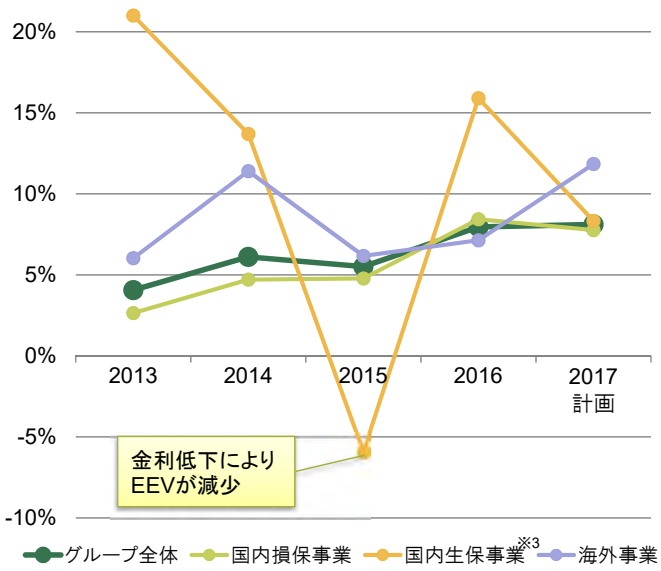
立ちどまらない保険。
MS&AD INSURANCE GROUP

Ⅳ.　企業価値創造を支える仕組みの強化

ERM経営の推進　～収益性の向上～

・国内損害保険事業のROR※1改善がけん引し、グループ全体のRORは2.5pt改善、ROR/VA※2に関するPDCAサイクルの実践とERMの第一線浸透策の展開で、ROE10%水準に向けた取組みを加速する。

事業別RORの推移



※3 国内生保のうち、MSA生命分については、EEV増加額をリターンとして計算
なお、グループ全体のリターンについては、MSA生命分もグループコア利益で計算

ROR/ROE向上に向けた取り組み

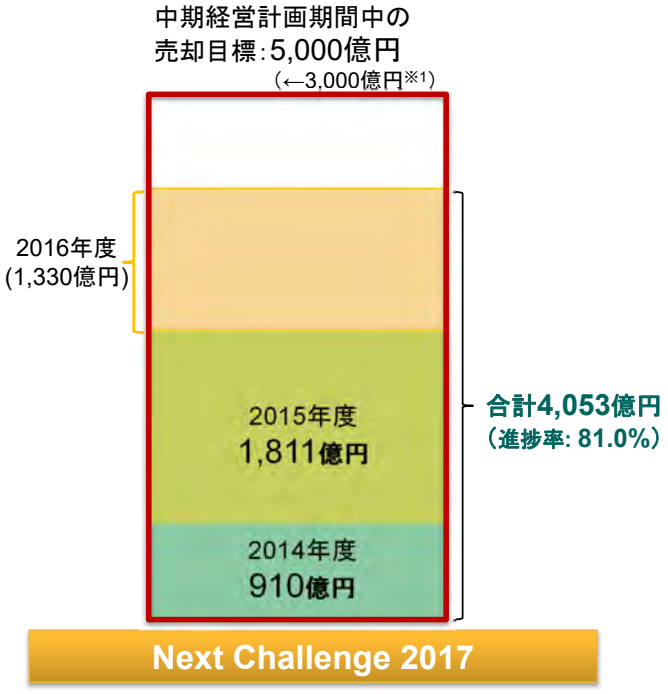
グループ	PDCAサイクルの実践	事業ドメイン別等のROR/VA管理を軸とした収益性・資本効率の更なる向上取組みを実践
	グループ財務戦略の強化	劣後債等の活用（財務レバレッジの活用）
国内損保	収支計画とERMの連動	収支計画の策定時に、計画に影響を与えうるエマージングリスクの有無や、リスク発現時の計画値のブレを確認
	RORの活用	火災保険のリスクベースの収益性評価について、更なる精度向上取組みを展開
	資本の質の向上	利益・剰余金の積上げ、異常危険準備金の積増し、政策株式売却等の継続的な推進
海外事業	MSアムリンのPMI	ロイズ事業・再保険事業を2016年末に統合
	事業投資	ポートフォリオ分散と収益源の多角化に寄与する事業投資案件を継続的に検討

※1 ROR = グループコア利益 ÷ 統合リスク量
※2 VA　= グループコア利益 － 統合リスク量 × 資本コスト率（6%）

ERM経営の推進　～政策株式売却状況～

・中期経営計画期間中の売却目標5,000億円に対し4,053億円を達成、本年度も着実に取り組みを進め、目標を達成する。

中期経営計画期間中の売却状況



※1 2015年11月に売却目標額を当初の3,000億円から5,000億円に引き上げた。

過去の売却実績

（億円）

経営統合前の売却実績（2003年度※2~2009年度）				8,007	
MS&AD	ニューフロンティア 2013	2010年度	574	574	
		2011年度	887		
		2012年度	1,141	（小計）	（2011~2013年度の目標）
		2013年度	1,735	3,764	3,000
	Next Challenge 2017	2014年度	910		
		2015年度	1,811	（小計）	（2014~2017年度の目標）
		2016年度	1,330	4,053	5,000
		合　計		16,398	

※2 2003年度~2009年度は、三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の実績の単純合算値
（2002年度以前の実績は各社同一基準でのデータ収集が困難なため非開示）

政策株式の連結総資産および統合リスク量に占める割合

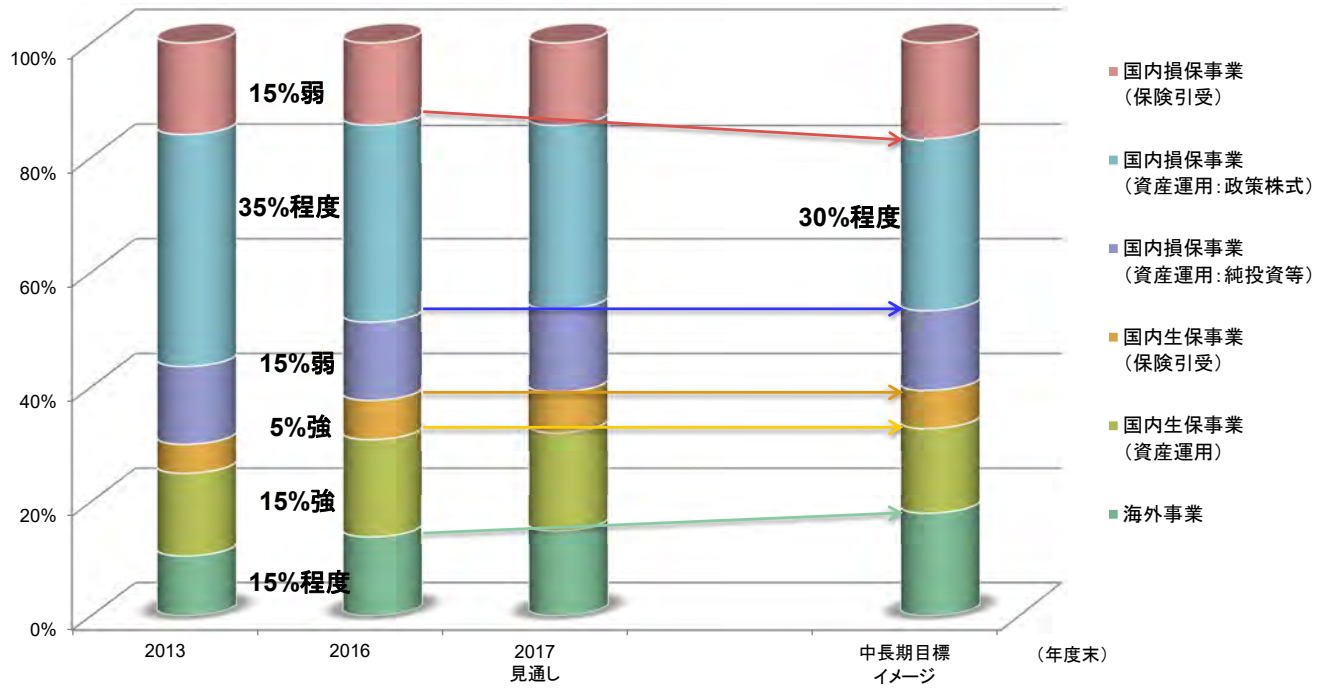
	2016年3月末	2017年3月末
連結総資産に占める政策株式の時価ウェイト	12.6%	12.5%
統合リスク量に占める政策株式のウェイト	34.5%	34.4%

※3 未上場株を含むすべての政策株式のウェイト

ERM経営の推進　～リスクポートフォリオの分散～

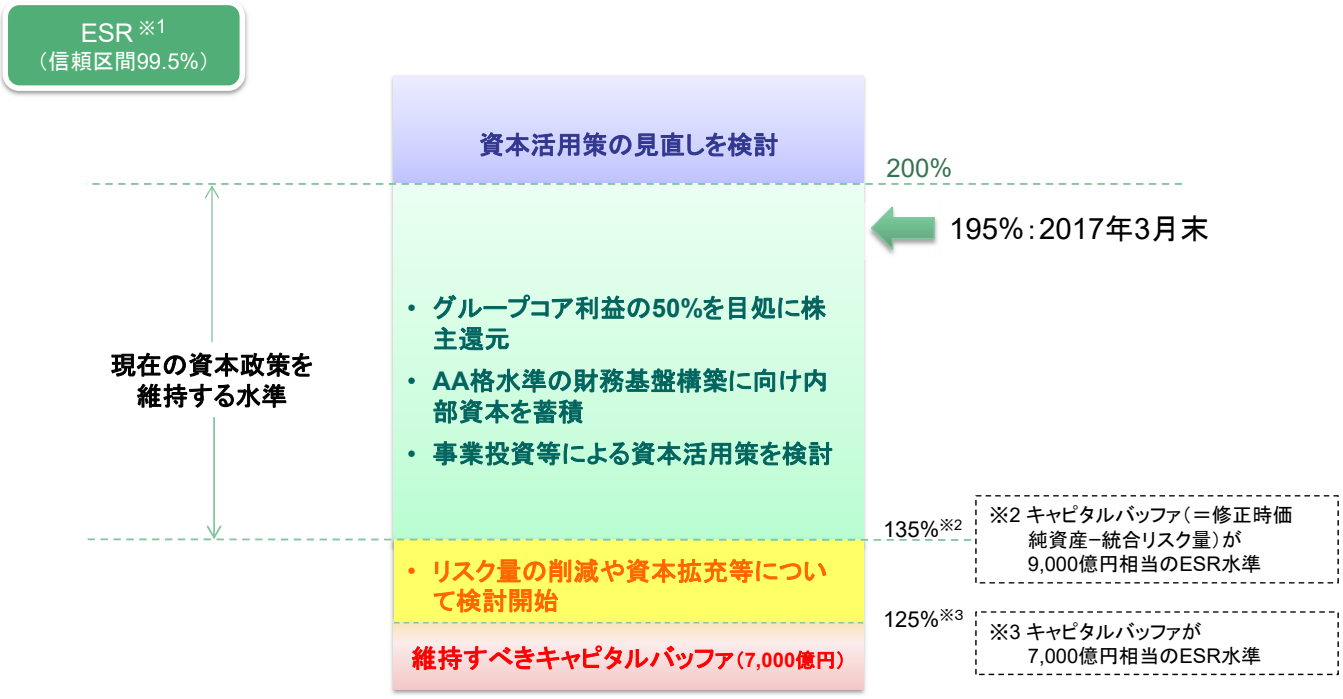
・引き続き、政策株式の削減を進め、リスク量ベースで30%水準まで低下を目指す。

グループリスクポートフォリオの状況



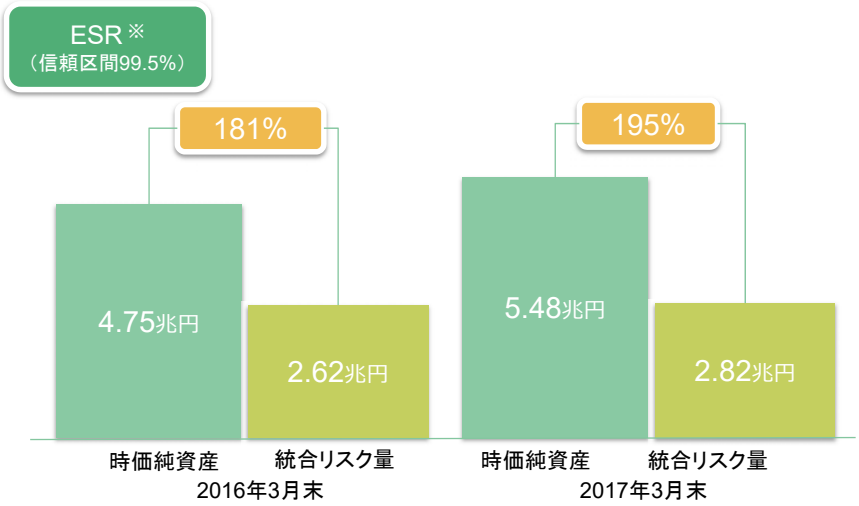
ERM経営の推進　～財務健全性の向上（ESRの考え方）～

・2017年3月末のESR水準は、195%と現在の資本政策を継続する上で、適切な水準を維持している。



※1 ESR：エコノミック・ソルベンシー・レシオ（経済価値ベースのソルベンシー・レシオ）

ERM経営の推進　～財務健全性の向上（ESRの状況）～

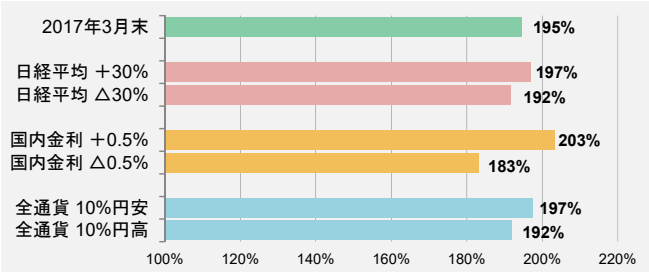


＜ESRの主な増減要因＞

- ↗ 国内金利の上昇に伴う、経済価値ベースの保険負債の減少（時価純資産の増加）および生保引受リスク・金利リスクの減少
- ↗ 株価上昇による資産時価の増加（時価純資産の増加）
- ↘ 株価上昇による株式リスクの増加
- ↗ 利益の積み上げによる時価純資産の増加
- ↗ 劣後債発行による時価純資産の増加
- ↗ 政策株式の売却による株式リスクの減少

※ ESR：エコノミック・ソルベンシー・レシオ
（経済価値ベースのソルベンシー・レシオ）

市場価格変動によるESR影響（2017年3月末時点）

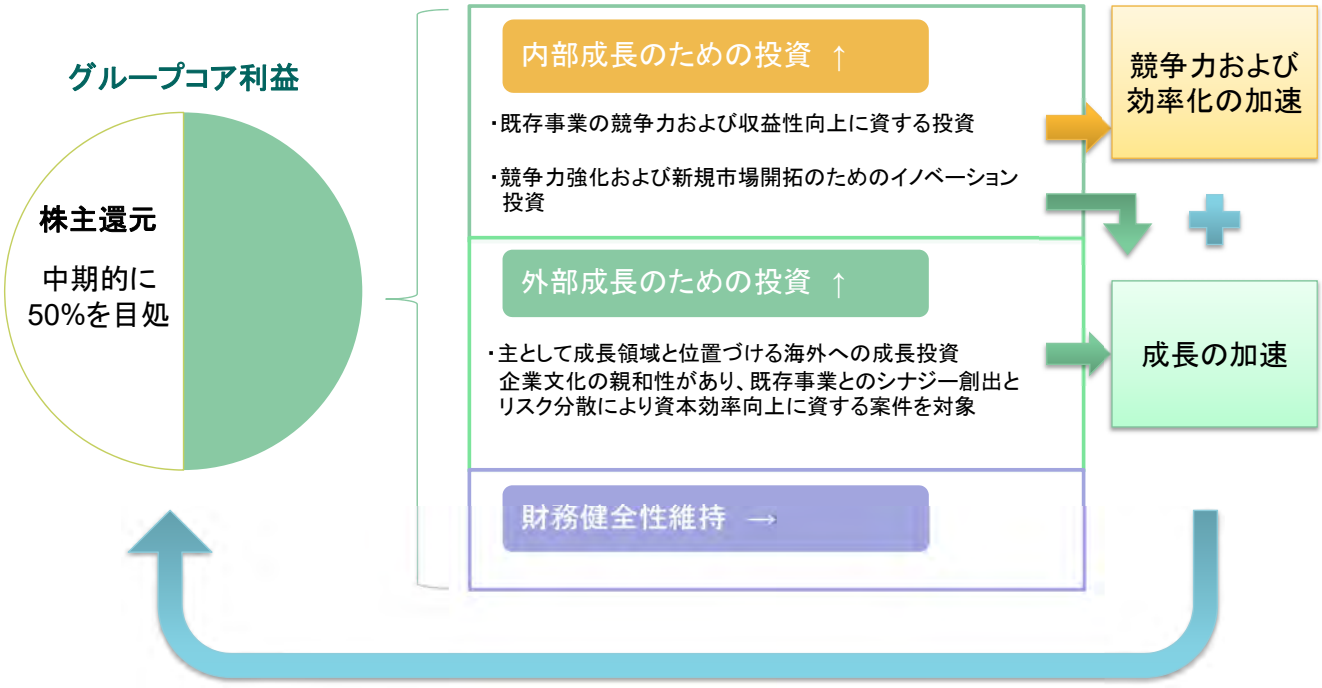


＜市場環境前提＞

	2016年3月末	2017年3月末	対前期末
日経平均株価	16,759円	18,909円	+2,151円
為替（ドル円）	113円	112円	▲0円
国債30年金利	0.54%	0.85%	+0.31pt

ERM経営の推進　～資本政策～

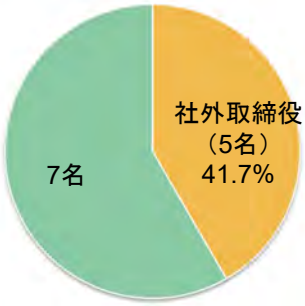
- 内部留保は、既存事業の競争力と効率化の向上を図る内部成長のための投資や将来的な環境変化を見据えた研究開発投資に投入するとともに、厳格な選定基準の下、真の競争力強化に資する外部成長のための事業投資に充てる。

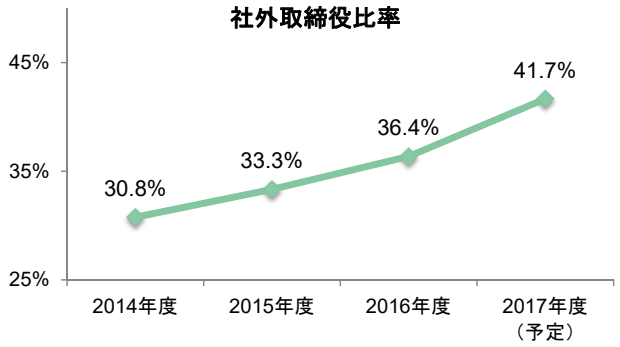


コーポレートガバナンス態勢の強化

・社外取締役比率を高めるとともに、役員人事・役員報酬決定プロセスの一層の客観化に取り組み、より透明性が高くより適切なガバナンス態勢を志向する。

取締役会の独立性の向上





グループガバナンス態勢の強化

- 内部監査部門を取締役会直属とすることを明確化
  独立性を向上し、レポートラインを明確化
- MSA生命のリスク管理、コンプライアンス、内部監査、文書法務、CSR・環境貢献の機能を持株会社に集約

役員人事/役員報酬決定プロセスの客観性向上

人事委員会（2016年度：5回開催）	・「取締役および監査役の候補者の選任に関する方針」を審議項目に追加 ・社外役員候補の選任に関する論議を実施
報酬委員会（2016年度：3回開催）	・「取締役および執行役員の報酬等に関する方針」を審議項目に追加

※メンバー： 社外取締役4名（うち1名が委員長）、取締役会長、取締役社長
※いずれも任意の委員会

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

V． 株主還元方針

株主還元

・持続的収益拡大を株主還元へ着実に反映していく。

株主還元方針

■ 中期的に**グループコア利益※の50%を目処に株主還元**を行う

＜配当＞安定性維持を基本とし、収益力をさらに高めて中期的に増配基調を目指す

＜自己株式取得＞市場環境・資本の状況も勘案して、機動的・弾力的に実施

株主還元実績と予定

＜配当＞

2016年度：**年間120円（年間で前期比30円増配）**の予定
2017年度：**年間130円（年間で前期比10円増配）**の予想

＜自己株式取得＞

2016年度：　約 300億円を実施済（2016年10月31日決定）

※自己株式40,000,000株を2017年6月30日付で消却予定
（消却前の発行済株式総数に対する割合：6.3%）

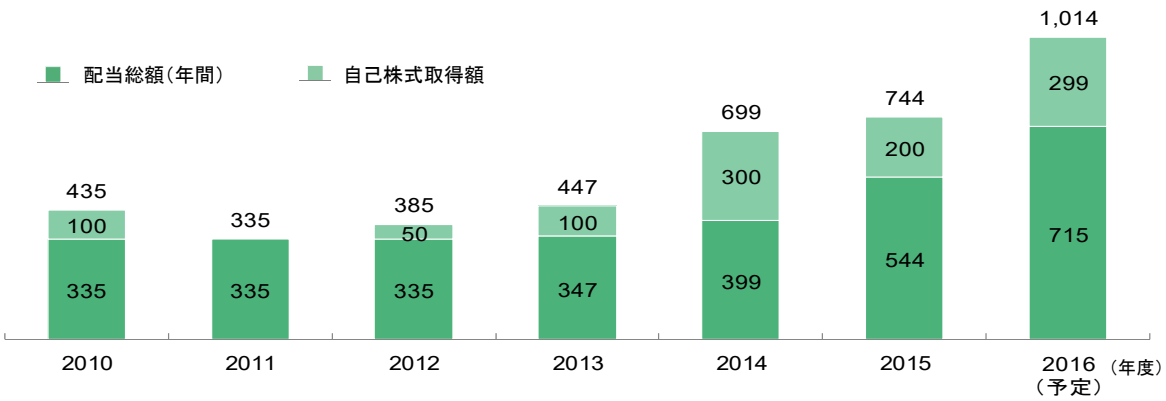
※「グループコア利益」と「株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料（P.45）をご参照ください。

株主還元　～株主還元実績～

● **株主還元額　年度別実績**（2017年5月19日時点）

（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
グループコア利益	145	△875	874	948	1,557	1,475	2,137	6,261
総還元額	435	335	385	447	699	744	1,014	4,062
総還元率	300%	-	44%	47%	45%	50%	47%	65%
1株あたり総還元額（円）	69.8	54.0	62.0	72.0	113.5	122.5	169.1	―



※「グループコア利益」と「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、補足資料（P.45）をご参照ください。

立ちどまらない保険。
MS&AD
INSURANCE GROUP

補足資料

【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の計算方法

「グループコア利益」と「グループROE」

グループROE ＝ **グループコア利益** ÷ **連結純資産**（期初・期末平均、除く新株予約権・非支配株主持分）

グループコア利益 ＝
- ＝ 連結当期利益
- － 株式キャピタル損益（売却損益等）
- － クレジットデリバティブ評価損益
- － その他特殊要因※1
- ＋ 非連結グループ会社持分利益

単年度の「株主還元率」の計算方法

株主還元率 ＝ （当年度に関する配当（当年12月、翌年6月） ＋ 次年度の定時株主総会開催日までに決定した自己株式の買付け） ÷ **当年度のグループコア利益**

※中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行う。

※1　その他特殊要因とは、特別損益（除く価格変動準備金繰入・戻入、税後）およびのれん償却等

2016年度のグループコア利益

グループコア利益	＝	連結当期利益	－	株式キャピタル損益	－	クレジットデリバティブ評価損益	－	その他特殊要因※2	＋	非連結グループ会社持分利益
2,137		2,104		510		△1		△541		0

※2　のれん償却等 △272
第三分野移行に係るシステム関連費 △143
ロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合コスト△43等

目指す姿

Mission： グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

Vision： 持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

財務健全性	AA格相当の財務基盤（ESR200%水準を安定的に維持）
収益性	国内損保事業のコンバインドレシオ95%以下を安定的に維持
資本効率	ROE10%水準
地域分散（海外ウェイト）	海外ウェイト50%（利益ベース）
リスク性資産	政策株式がグループ統合リスク量の30%程度、連結総資産の10%程度

中長期の環境分析と課題認識

中長期の事業環境とリスク認識

- 少子高齢化の進行や潜在成長率低下などによる国内保険マーケットの成長鈍化
- 気候変動による大規模自然災害多発や社会インフラの老朽化による事故多発などによる保険金増加
- 先進安全自動車（ASV）や自動運転車が自動車保険市場に与える影響
- IoT/ICT技術や人工知能などによる社会構造の転換
- デジタルネイティブ世代や単身高齢者世帯の増加などに伴うライフスタイルの変化と、商品や販売チャネルニーズの変化
- 医療技術の高度化による医療費の増加
- 金融緩和環境の長期化による資産運用収益の低下

主な取組み

国内損害保険事業

商品戦略：社会環境の変化に対応する商品開発力の強化
ERMの高度化による収益性・健全性の強化
チャネル戦略：販売網構造改革・営業組織の見直し
業務効率化：機能別再編の進化と生産性の一層の向上

国内生命保険事業

商品戦略：お客さまニーズの変化や医療技術の高度化等を捉えた商品開発
低金利環境の継続を踏まえた商品・資産運用
チャネル戦略：新たな代理店対応態勢の構築（MSA生命）
新たな販売チャネルの可能性追求(MSP生命)

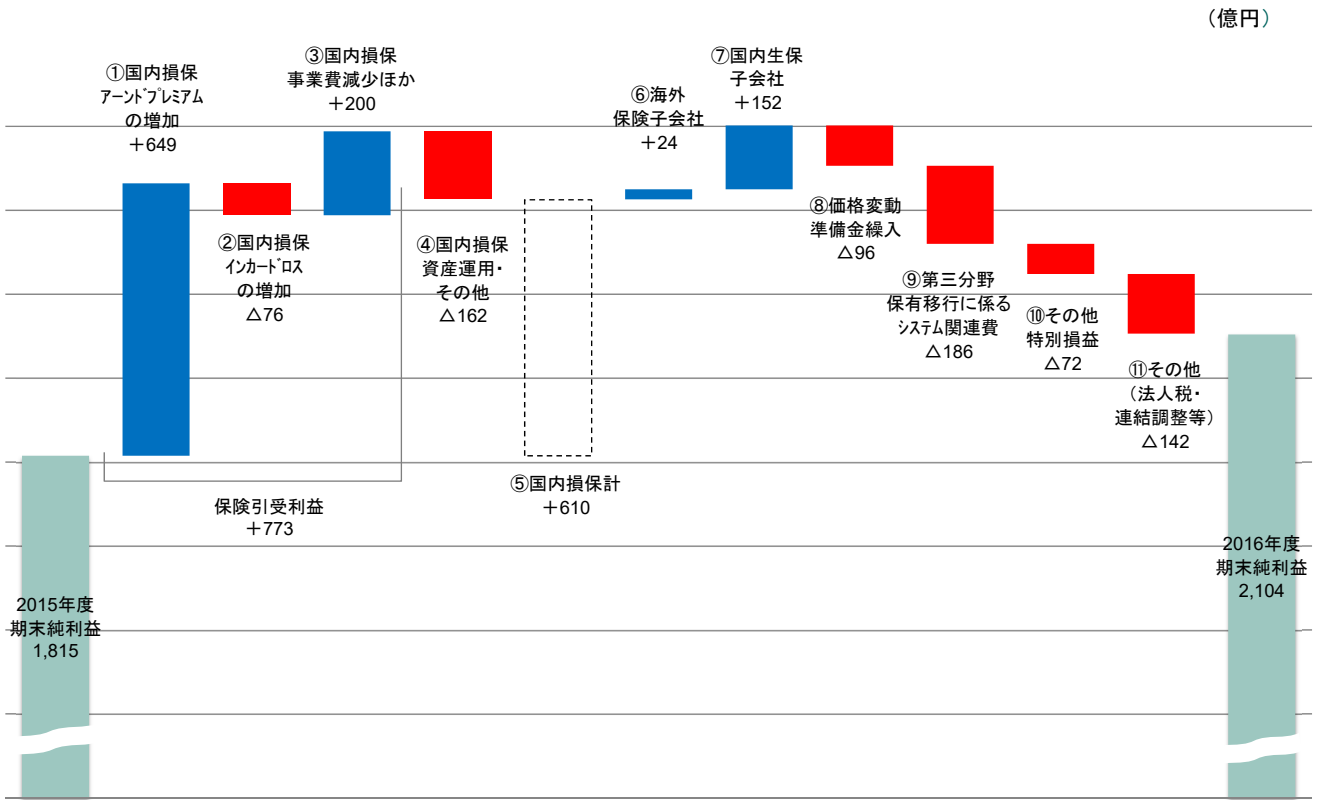
海外事業

既存事業：事業・地域ごとの強みを発揮した成長戦略
新規投資：持続的な成長に資する投資案件の発掘

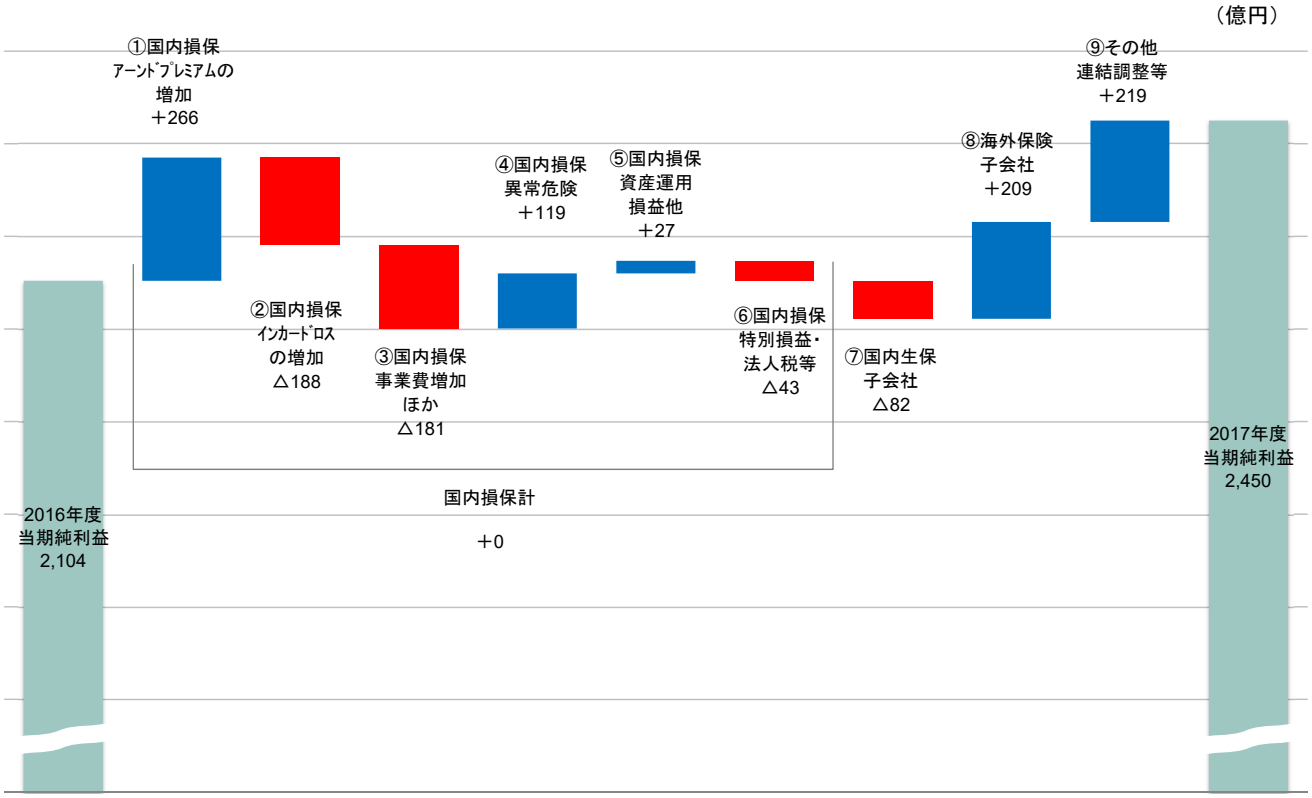
財務戦略・資産運用

財務戦略：グループベースでの財務戦略検討態勢の強化
資産運用：ALMの徹底と、リスク対比リターン向上が期待できる資産への分散投資

【補足資料】連結純利益の変動の要因分析（2016年度）



【補足資料】連結純利益の年初予想比増減要因（2017年度）



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の単純合計

【補足資料】業績予想の前提条件

【業績予想の主要前提項目】

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		2017年3月末の水準を想定 （参考（2017年3月末） 日経平均 18,909円、米ドル 112円、ユーロ 120円、英ポンド 140円）			
当年度発生国内自然災害		300億円	（△43億円）	200億円	（+32億円）
異常危険準備金（火災保険）	繰入	173億円	（△56億円）	141億円	（△3億円）
	取崩	136億円	（△35億円）	37億円	（+37億円）
	積増	37億円	（△20億円）	104億円	（△40億円）
異常危険準備金（自動車保険）	繰入	209億円	（△1億円）	219億円	（+1億円）
	取崩	－	（－）	149億円	（+70億円）
	積増	209億円	（△1億円）	70億円	（△69億円）
法定実効税率		28.2%			

※（）内は前期比

【補足資料】国内損害保険事業／自然災害の影響（2016年度）

国内自然災害に係る影響

（億円）

	インカードロス		支払保険金		支払備金繰入額	
		前期比		前期比		前期比
当年度発生国内自然災害※1	**510**	**△ 166**	**395**	**△ 231**	**115**	**65**
三井住友海上	343	△ 36	253	△ 105	89	69
あいおいニッセイ同和損保	167	△ 130	142	△ 126	25	△ 4
（うち熊本地震）	**143**	**143**	**94**	**94**	**49**	**49**
三井住友海上	105	105	68	68	36	36
あいおいニッセイ同和損保	38	38	26	26	12	12
（除く熊本地震）	**367**	**△ 310**	**301**	**△ 326**	**65**	**15**
三井住友海上	238	△ 141	185	△ 173	52	32
あいおいニッセイ同和損保	129	△ 168	116	△ 152	13	△ 16
2014年2月大雪による損害※2	**-**	**△ 3**	**-**	**△ 17**	**-**	**13**
合　計	**510**	**△ 170**	**395**	**△ 248**	**115**	**78**

※1　家計地震を除く。
※2　2014年2月大雪による損害に係る当期の各項目については、影響が軽微なため集計していない。

【補足資料】国内損害保険事業／異常危険準備金（2016年度）

異常危険準備金

（億円）

		取崩額	繰入額	ネット繰入額	前期比	残高
三井住友海上	火 災	171	229	58	△ 162	1,460
	海 上	-	27	27	△ 3	781
	傷 害	-	45	45	36	677
	自 動 車	-	209	209	47	589
	そ の 他	7	131	123	20	1,780
	合 計	**179**	**642**	**463**	**△ 61**	**5,288**
あいおいニッセイ同和損保	火 災	-	144	144	8	1,265
	海 上	-	0	0	0	139
	傷 害	-	19	19	△ 0	651
	自 動 車	78	217	139	54	438
	そ の 他	12	62	49	0	641
	合 計	**90**	**445**	**354**	**63**	**3,136**
2社合計（単純合計）	火 災	171	373	202	△ 154	2,726
	海 上	-	28	28	△ 3	920
	傷 害	-	64	64	35	1,328
	自 動 車	78	427	349	101	1,028
	そ の 他	20	193	172	21	2,421
	合 計	**269**	**1,087**	**818**	**1**	**8,425**

【補足資料】国内損害保険事業／異常危険準備金（2017年度予想）

異常危険準備金

（億円）

		取崩額	繰入額	ネット繰入額	前期比	残高
三井住友海上	火 災	136	173	37	△ 20	1,498
	海 上	-	27	27	△ 0	809
	傷 害	-	46	46	0	723
	自 動 車	-	209	209	△ 1	798
	そ の 他	6	136	130	6	1,910
	合 計	**142**	**590**	**449**	**△ 15**	**5,737**
あいおいニッセイ同和損保	火 災	37	141	104	△ 40	1,369
	海 上	-	1	1	0	140
	傷 害	-	19	19	△ 0	670
	自 動 車	149	219	70	△ 69	508
	そ の 他	9	65	56	6	697
	合 計	**195**	**445**	**250**	**△ 104**	**3,386**
2社合計（単純合計）	火 災	173	314	141	△ 61	2,867
	海 上	-	28	28	0	949
	傷 害	-	65	65	0	1,393
	自 動 車	149	428	279	△ 70	1,307
	そ の 他	15	201	186	12	2,607
	合 計	**337**	**1,035**	**699**	**△ 119**	**9,124**

【補足資料】国内損害保険事業／インカードロスとEI損害率（三井住友海上）2016年度

インカードロスとＥＩ損害率　（含む損害調査費）

（億円）

	2015年度					2016年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	前期比
火　災（除く家計地震）	1,304	67.3%	334	970	50.1%	1,268	**63.9%**	305	963	**48.5%**	△1.6pt
海　上	397	58.5%	1	395	58.3%	306	**51.8%**	2	304	**51.5%**	△6.8pt
傷　害	777	54.7%	0	777	54.7%	744	**52.8%**	0	744	**52.8%**	△1.9pt
自 動 車	3,833	59.9%	24	3,808	59.5%	3,649	**55.9%**	12	3,636	**55.7%**	△3.8pt
そ の 他	1,168	54.6%	21	1,146	53.6%	1,415	**58.7%**	22	1,392	**57.7%**	4.1pt
合 計 (A)	7,481	59.5%	381	7,099	56.4%	7,384	**57.1%**	343	7,041	**54.5%**	△1.9pt
家計地震 (B)	-		-	-		59		59	-		
自 賠 責 (C)	1,490		-	1,490		1,485		-	1,485		
合計(A)+(B)+(C)	8,971		381	8,589		8,930		402	8,527		

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース
※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料（除く自然災害責任準備金）・保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし2015年度は、大雪（2014年２月発生）に係るインカードロス（１億円）を含む。

【補足資料】国内損害保険事業／インカードロスとEI損害率（あいおいニッセイ同和損保）2016年度

インカードロスとＥＩ損害率　（含む損害調査費）

（億円）

	2015年度					2016年度					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	前年同期比
火　災（除く家計地震）	892	61.1%	248	644	44.1%	915	**58.1%**	146	769	**48.8%**	4.7pt
海　上	27	50.8%	-	27	50.8%	27	**49.6%**	-	27	**49.6%**	△1.2pt
傷　害	298	46.4%	0	298	46.4%	304	**50.9%**	0	304	**50.9%**	4.5pt
自 動 車	3,852	57.0%	35	3,816	56.5%	3,877	**57.1%**	12	3,864	**56.9%**	0.4pt
そ の 他	667	60.6%	15	651	59.2%	786	**60.3%**	8	778	**59.7%**	0.5pt
合 計 (A)	5,737	57.3%	299	5,438	54.3%	5,910	**57.3%**	167	5,742	**55.6%**	1.3pt
家計地震 (B)	-		-	-		43		43	-		
自 賠 責 (C)	1,326		-	1,326		1,292		-	1,292		
合計(A)+(B)+(C)	7,064		299	6,764		7,246		210	7,035		

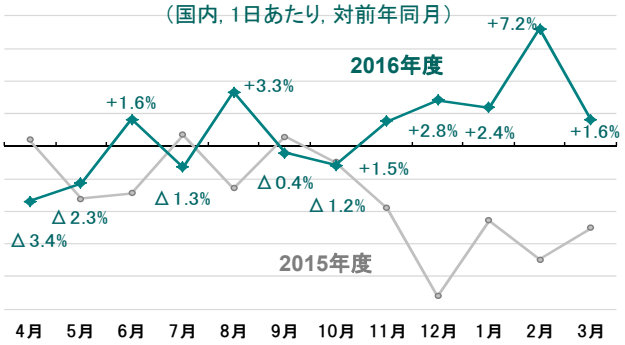
※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※EI損害率の分母となるアーンド（既経過）保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出
※合計(A)は除く家計地震、自賠責
※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし、2015年度は、大雪（2014年２月発生）に係るインカードロス（１億円）を含む

【補足資料】国内損害保険事業／自動車保険の収支改善状況（2016年度）

事故件数の推移（除く自然災害）

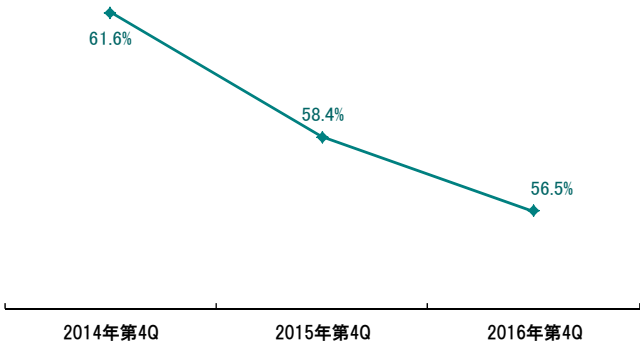
（MS・AD 2社単純合算ベース）

（国内，1日あたり，対前年同月）



EI 損害率の推移 （含む損害調査費）

（MS・AD 2社単純合算ベース）



保険料・保険金

三井住友海上

＜国内・営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.8%	+0.4%	+1.2%

＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）
保険金単価増減	+0.9%	+1.8%

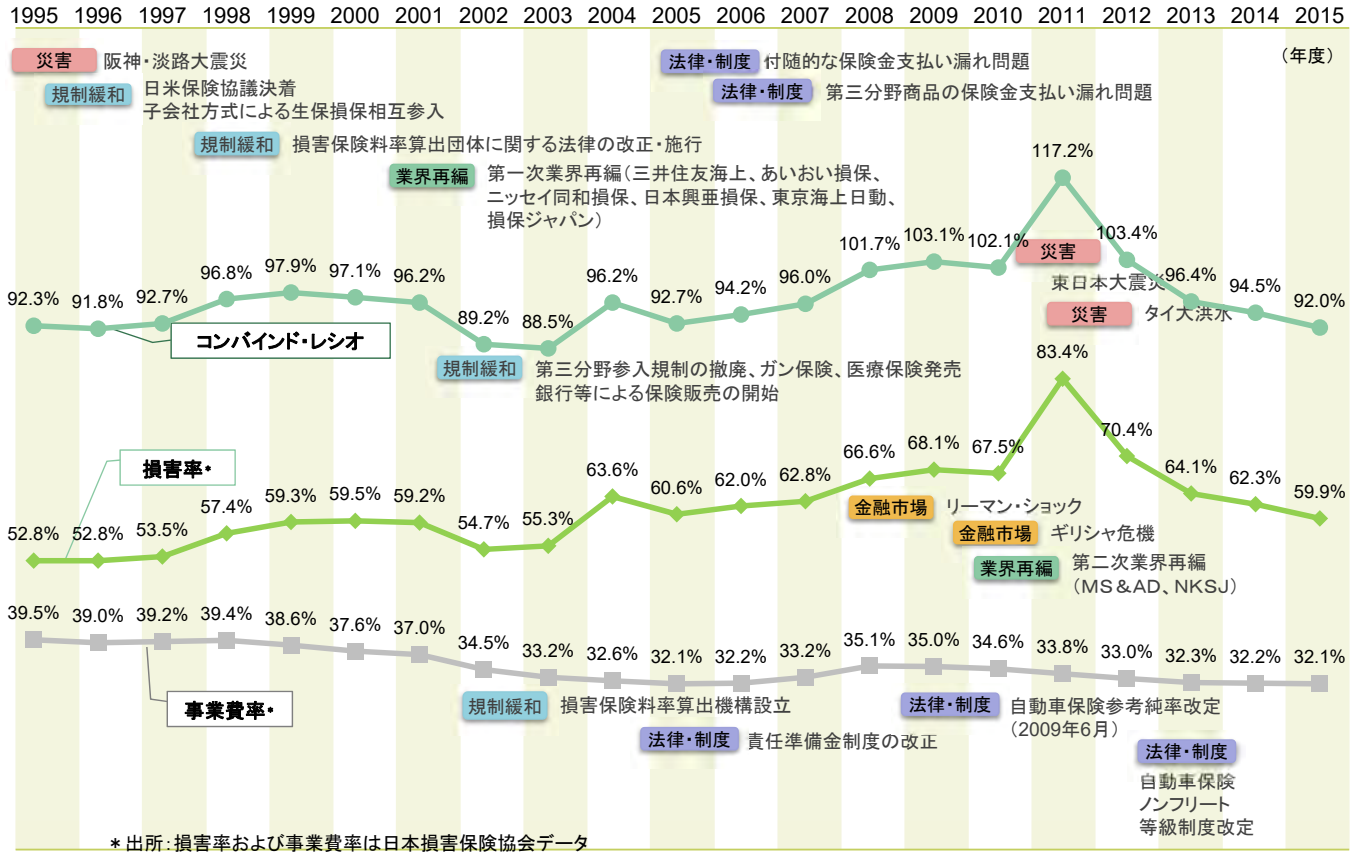
あいおいニッセイ同和損保

＜国内・営業ﾍﾞｰｽ＞	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.1%	+0.3%	+0.3%

＜国内＞	対物	車両（除く自然災害）
保険金単価増減	+1.3%	+1.9%

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース（4－3月）の対前年同期比
※ 保険金単価の増減は、2016年3月末過去1年間の保険金単価に対する、2017年3月末過去1年間の保険金単価の増減を表示
※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-3月
※ 事故件数の推移（1日あたり、対前年同月）の、2015年度1月・2月のデータ誤りを訂正（1月：△8.1%→△4.6%、2月：△1.0%→△6.9%）

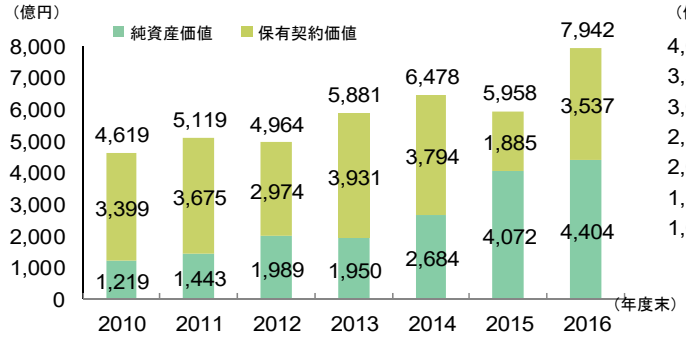
【補足資料】国内損害保険業界のコンバインドレシオ(W/P)の推移



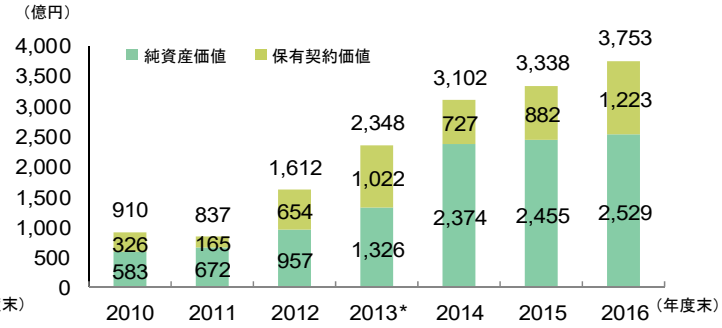
＊出所：損害率および事業費率は日本損害保険協会データ

【補足資料】国内生命保険事業/エンベディッド・バリュー(EEV)の推移（2010年度末～2016年度末）

三井住友海上あいおい生命



三井住友海上プライマリー生命



* 2013年度末のEEVは、非流動性プレミアムの反映による再評価後の価値を表示

2016年度の変動要因（億円）

要 因	増減額
当年度新契約価値	473
期待収益（リスクフリーレート分）	61
期待収益（超過収益分）	11
前提条件（非経済前提）と実績の差異	△26
前提条件（非経済前提）の変更	△115
前提条件（経済前提）と実績の差異	533
その他事業関係の変動	39
その他事業外の変動	7
期末EEVの調整	997
合計	1,984

※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

EEVの感応度（2016年度末, 億円）

前提条件		変動幅
リスクフリーレート	50bp上昇	725
リスクフリーレート	50bp低下	△974
株式・不動産価値	10%下落	△6
経費率（維持費）	10%減少	214
解約・失効率	10%減少	△94
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	346
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	△1
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	0
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△251
必要資本を法定最低水準に変更		51

2016年度の変動要因（億円）

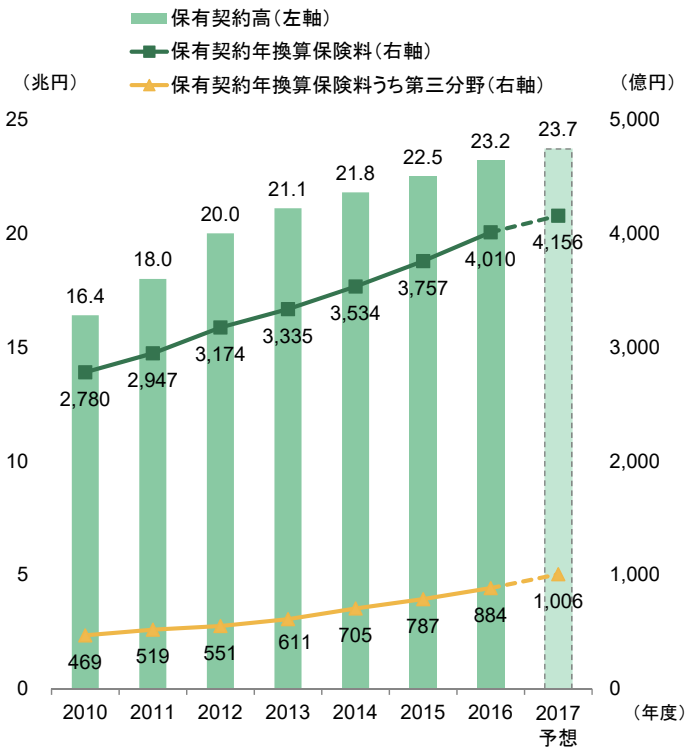
要 因	増減額
前年度末EEVの調整	△45
当年度新契約価値	191
期待収益（参照金利分）	13
期待収益（超過収益分）	37
前提条件（非経済前提）と実績の差異	2
前提条件（非経済前提）の変更	1
前提条件（経済前提）と実績の差異	213
その他事業関係の変動	0
その他事業外の変動	1
合計	414

EEVの感応度（2016年度末, 億円）

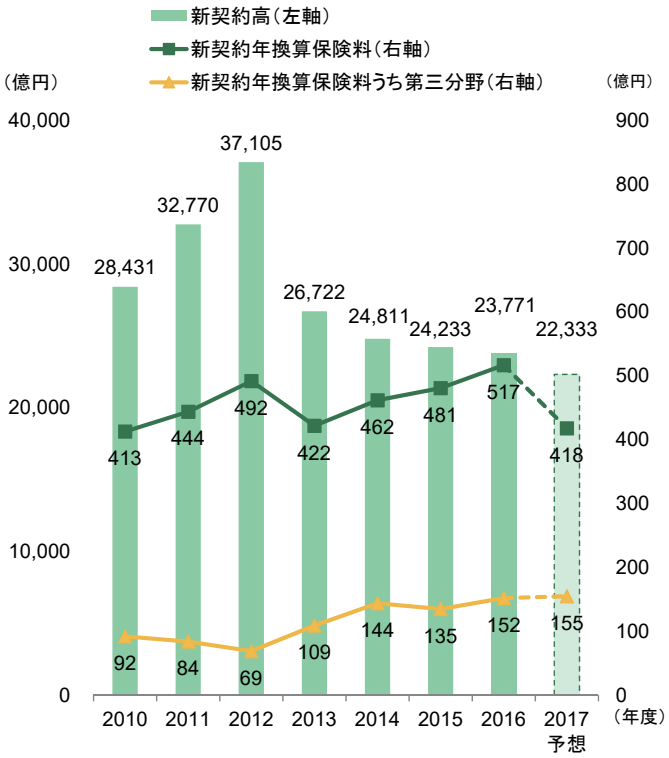
前提条件		変動幅
参照金利	50bp上昇	△49
参照金利	50bp低下	16
株式・不動産価値	10%下落	△55
経費率（維持費）	10%減少	89
解約・失効率	10%減少	△8
保険事故発生率（死亡保険）	5%低下	6
保険事故発生率（年金保険）	5%低下	0
株式・不動産のｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△27
金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝのｲﾝﾌﾟﾗｲﾄﾞ・ﾎﾞﾗﾃｨﾘﾃｨ	25%上昇	△40
必要資本を法定最低水準に変更		49
非流動性プレミアムを反映しない		△127

【補足資料】国内生命保険事業／三井住友海上あいおい生命/契約高・年換算保険料

保有契約高・保有契約年換算保険料



新契約高・新契約年換算保険料



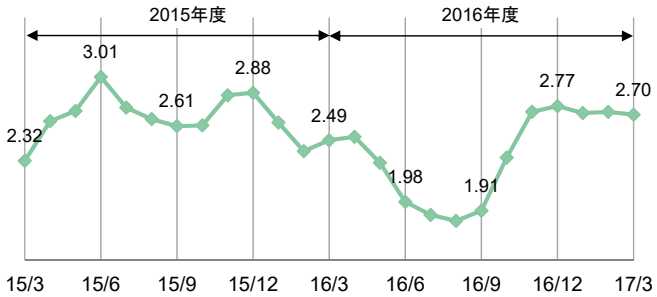
【補足資料】国内生命保険事業／三井住友海上プライマリー生命／金利および為替の影響

・三井住友海上プライマリー生命の外貨建定額商品は、外国通貨の基準金利や為替の変動により収支も変動する。
・2016年度は、金利の影響はほとんど無かった一方、期中の円高時に購入した資産で評価益が生じたことから、為替の影響においては収益が発生した。

（億円）

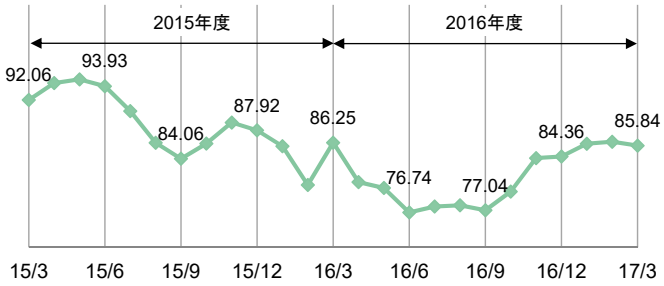
	2015年度	2016年度
金利影響	199	**5**
為替影響	△189	**68**
小 計	10	**73**
売却益	183	**85**
合 計	193	**159**

オーストラリア10年国債金利（%、月末）



出所：Bloomberg

オーストラリアドル／日本円（月末）



出所：三菱UFJ銀行、月末TTM

【補足資料】海外事業の状況

正味収入保険料（損保）

（億円）

	2016年度		2017年度	
	実績	前期比	予想	前期比
海外事業　合計※1	8,187	3,570	9,046	857
アジア	2,406	△170	2,610	202
欧州	4,996	3,784	5,174	177
（うちMS Amlin）	3,911	3,911	4,498	586
米州	664	△29	709	44
再保険事業※3	168	△18	0	△168
本社再保険事業※4	0	0	589	589

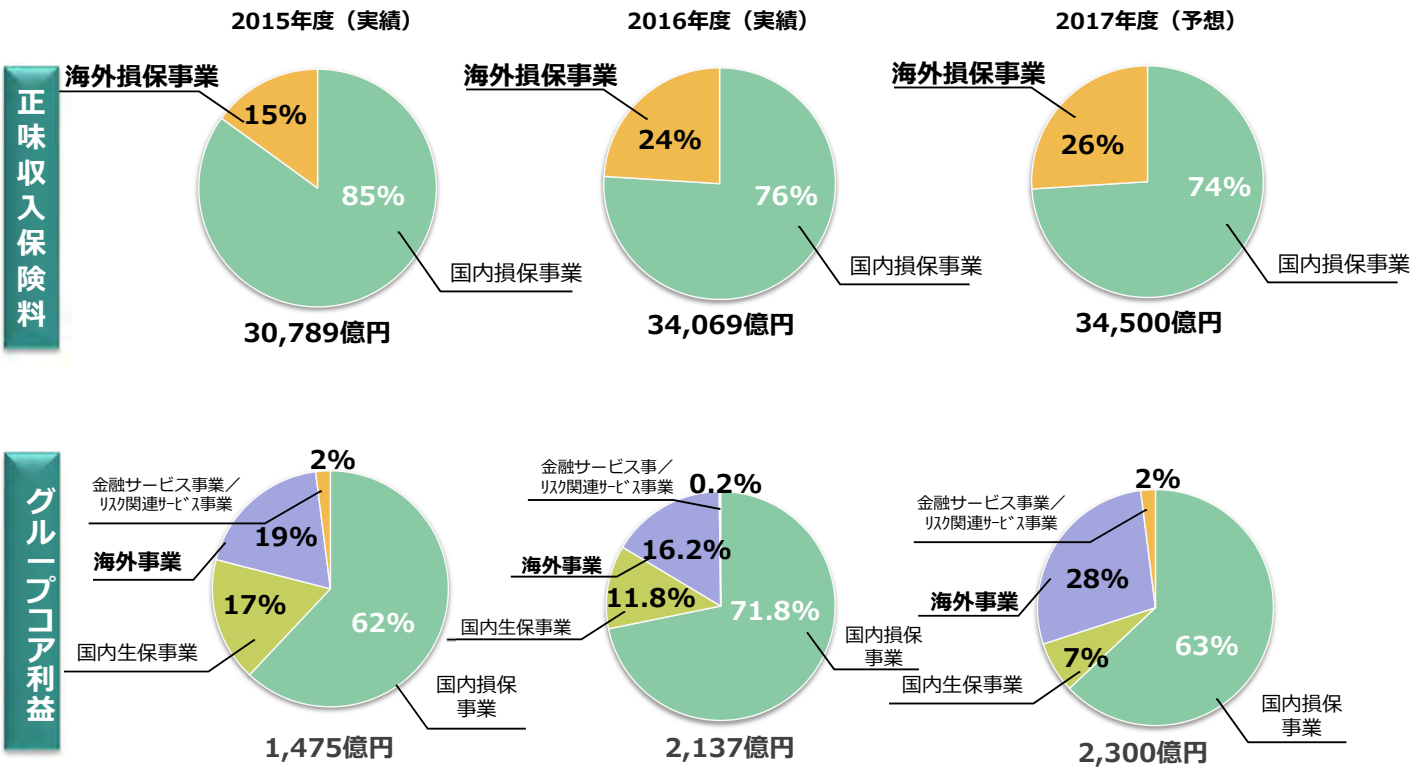
当期純利益※2

（億円）

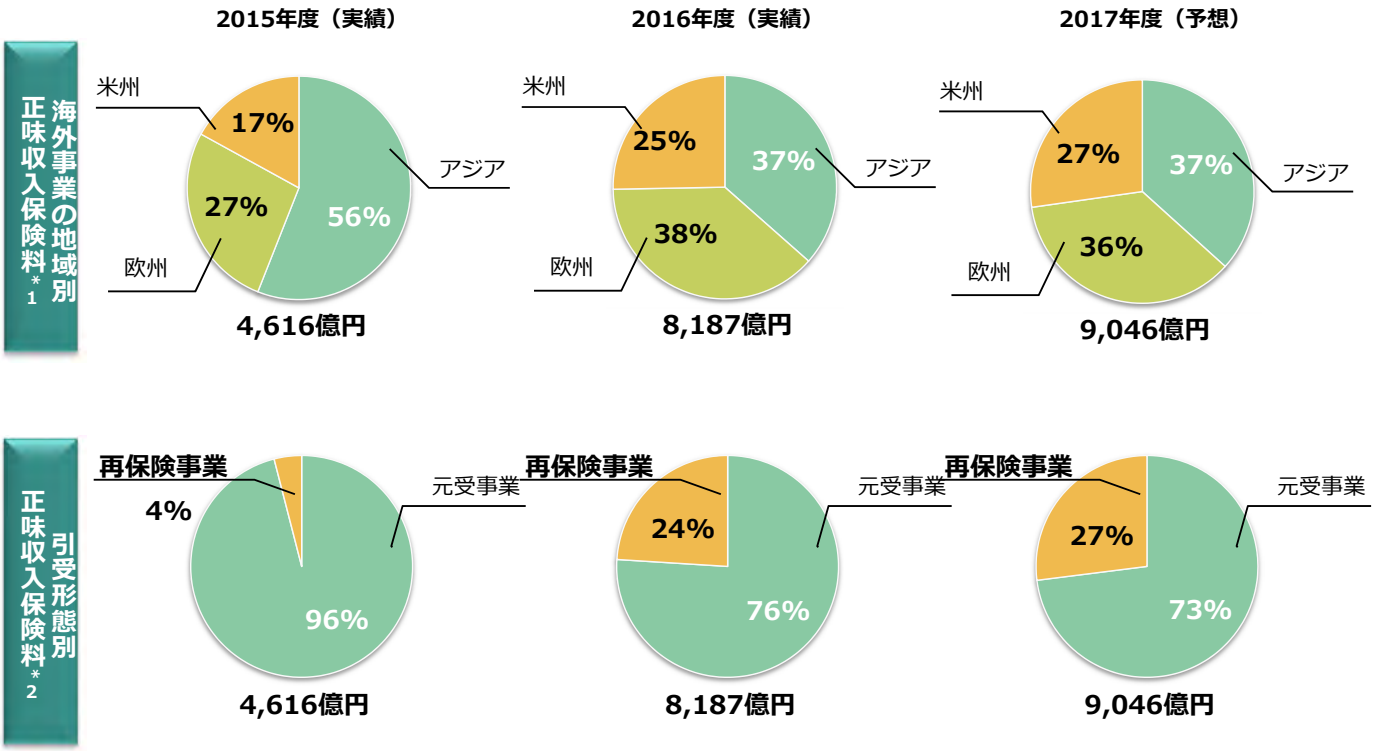
	2016年度		2017年度	
	実績	前期比	予想	前期比
海外事業　合計※1	346	67	640	293
アジア	167	40	123	△44
欧州	22	46	291	268
（うちMS Amlin）	61	61	300	238
米州	8	△73	24	15
再保険事業※3	124	17	0	△124
本社再保険事業※4	0	0	△10	△10
アジア生保事業※5	84	27	260	175

※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社、損保会社本社の海外受再事業等の業績を合算したベース
※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。 ※2「グループコア利益」ベース　※3 再保険事業は、2017年度よりMS Amlinに統合
※4 AD本社が従来より行っている海外受再事業(トヨタリテール＆BIG事業等を除く)を2017年度より海外事業に分類
参考（2016年度の正味保険料収入は354億円、純利益は10億円） ※5 タカフル事業を含む

【補足資料】海外事業/Amlin買収によるポートフォリオの分散効果 (1) 海外事業ウェイトの拡大



【補足資料】海外事業/Amlin買収によるポートフォリオの分散効果 (2) 地理的分散効果



*1 2016年度のMS Amlinの数値は、正味収入保険料をグロス収入保険料の地域割合で按分（その他地域をアジア）、MS Amlin以外の再保険数値も地域別に按分（その他地域は米州）
*2 2016年度の再保険事業は、MS AmlinのReinsurance SBUとMS Frontier Reの合計、2017年度の再保険事業は、 MS AmlinのReinsurance SBUと本社再保険事業の合計

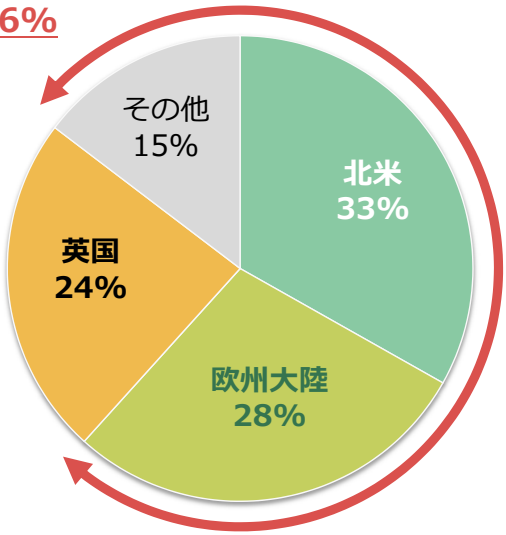
【補足資料】 海外事業/Brexit の影響（MS Amlinの引受ポートフォリオ）

- 英国以外のリスク引受は76%にのぼることから、英ポンド減価の影響は限定的
- 欧州単一市場から離脱があったとしても、リスク所在国・地域の付保規制などの影響を受ける種目は限定的

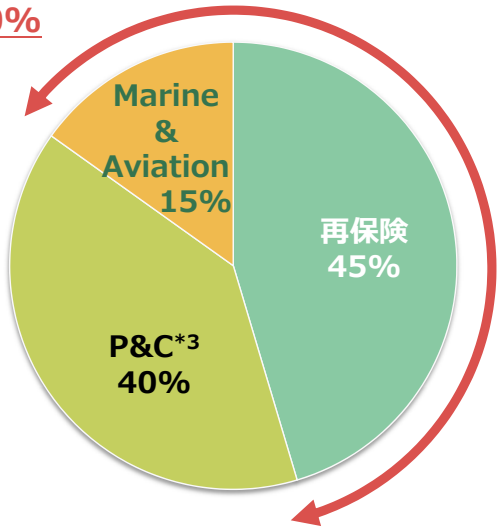
英ポンド減価リスク
（2016年度GWPベース）*1

付保規制リスク
（2016年度GWPベース）*1

英国以外のビジネス
76%



ボーダーレス種目*2
60%



*1 Gross Written Premium
*2 原則的に付保規制の対象外となる種目
付保規制とは、当該国・地域のリスクの保険を当該国・地域で保険営業免許を持たない外国保険事業者が引き受けることを制限する法律・規則のこと
*3 P&Cの中にも一部再保険引受あり

【補足資料】資産運用／運用資産の残高と資産別構成比（2017年3月末）

（億円）

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	63,401	100.0%	63,327	100.0%	30,398	100.0%	31,412	100.0%
預貯金等	5,127	8.1%	4,198	6.6%	1,495	4.9%	1,898	6.0%
公社債	18,653	29.4%	18,479	29.2%	9,855	32.4%	9,707	30.9%
うち 国債	12,788	20.2%	12,633	19.9%	6,936	22.8%	6,705	21.3%
外国証券	15,259	24.1%	16,048	25.3%	6,757	22.2%	7,070	22.5%
外国公社債	2,784	4.4%	2,968	4.7%	4,840	15.9%	4,863	15.5%
外国株式	10,769	17.0%	11,115	17.6%	952	3.1%	994	3.2%
外国投信等	1,705	2.7%	1,964	3.1%	964	3.2%	1,213	3.9%
株式	17,565	27.7%	18,068	28.5%	7,927	26.1%	8,433	26.8%
その他の証券	258	0.4%	349	0.6%	435	1.4%	558	1.8%
貸付金	4,486	7.1%	4,181	6.6%	2,218	7.3%	2,109	6.7%
土地・建物	2,049	3.2%	2,000	3.2%	1,709	5.6%	1,634	5.2%

（財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】資産運用／運用資産の残高と資産別構成比（2017年3月末）

（億円）

	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命（一般勘定）			
	2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	31,671	100.0%	35,510	100.0%	25,363	100.0%	32,094	100.0%
預貯金等	3,484	11.0%	5,754	16.2%	1,813	7.2%	1,803	5.6%
公社債	25,143	79.4%	26,671	75.1%	1,165	4.6%	1,313	4.1%
うち　国債	16,807	53.1%	18,046	50.8%	599	2.4%	687	2.1%
外国証券	2,462	7.8%	2,441	6.9%	20,696	81.6%	※ 26,808	83.5%
株式	13	0.0%	13	0.0%	-	-	-	-
その他の証券	35	0.1%	71	0.2%	80	0.3%	80	0.2%
貸付金	526	1.7%	551	1.6%	1,606	6.3%	2,086	6.5%
土地・建物	6	0.0%	6	0.0%	2	0.0%	2	0.0%

※「外国証券」26,808億円には、「金銭の信託」9,650億円を含む。

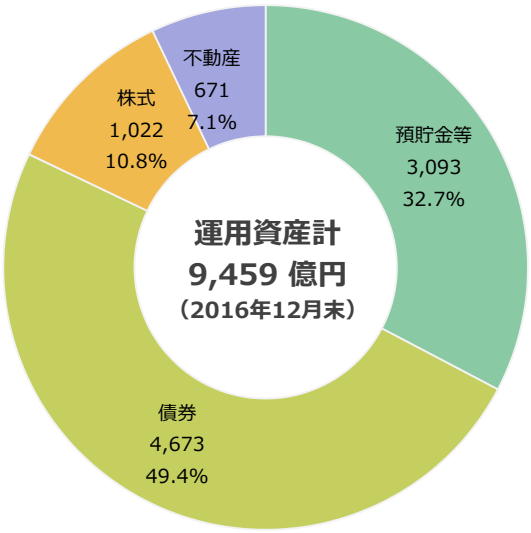
（財務諸表上の区分に基づき表示）

【補足資料】資産運用／MS Amlinの資産別・通貨別構成比（2016年12月末）

- 保険負債等の負債に対応する資産として債券等に、資本に対応する資産として株式・不動産に分散投資
- オペレーティング子会社単位でそれぞれの保険負債・資本に対応する通貨の資産を保有
- ロイズ・再保険事業の統合により、一時的に預貯金等が増加している。

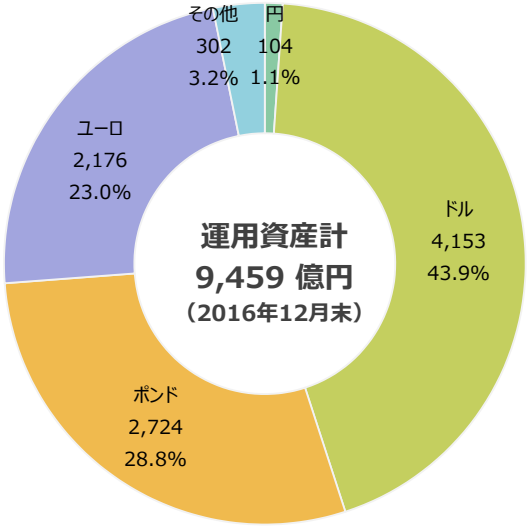
資産構成

（単位：億円、1£=143円で換算）



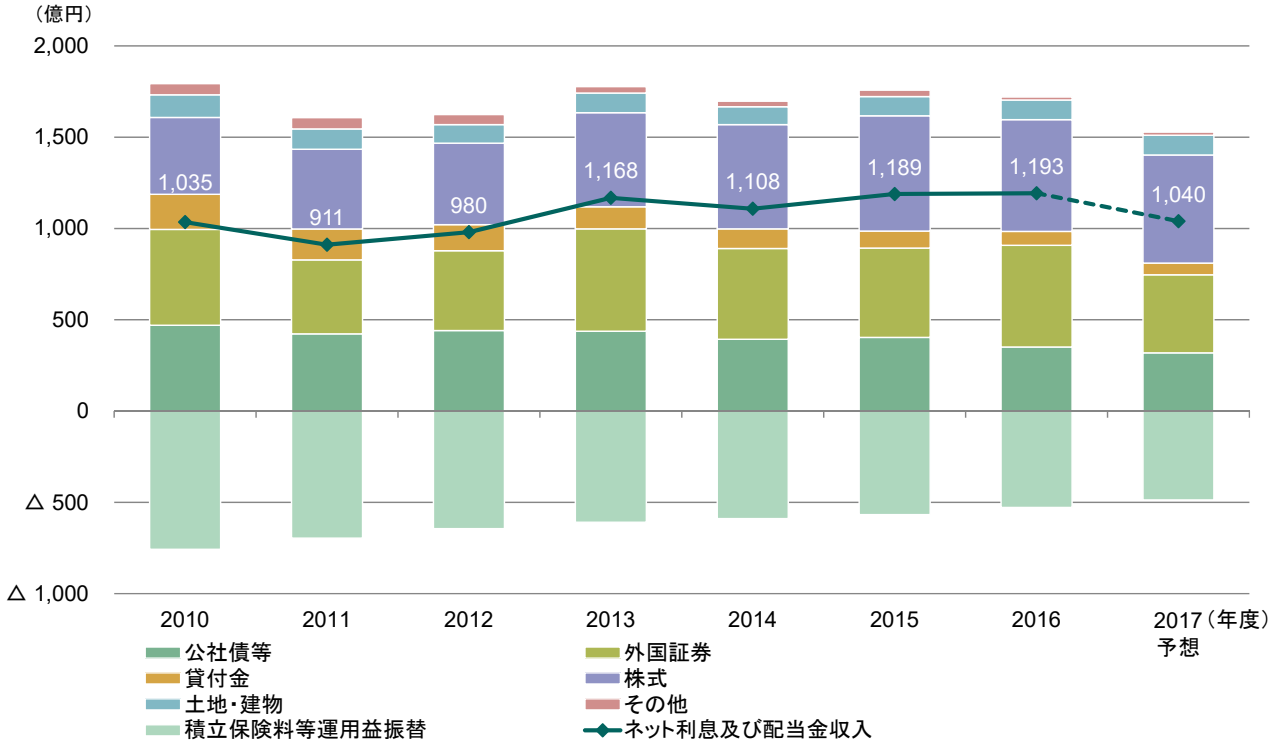
通貨別構成

（単位：億円、1£=143円で換算）

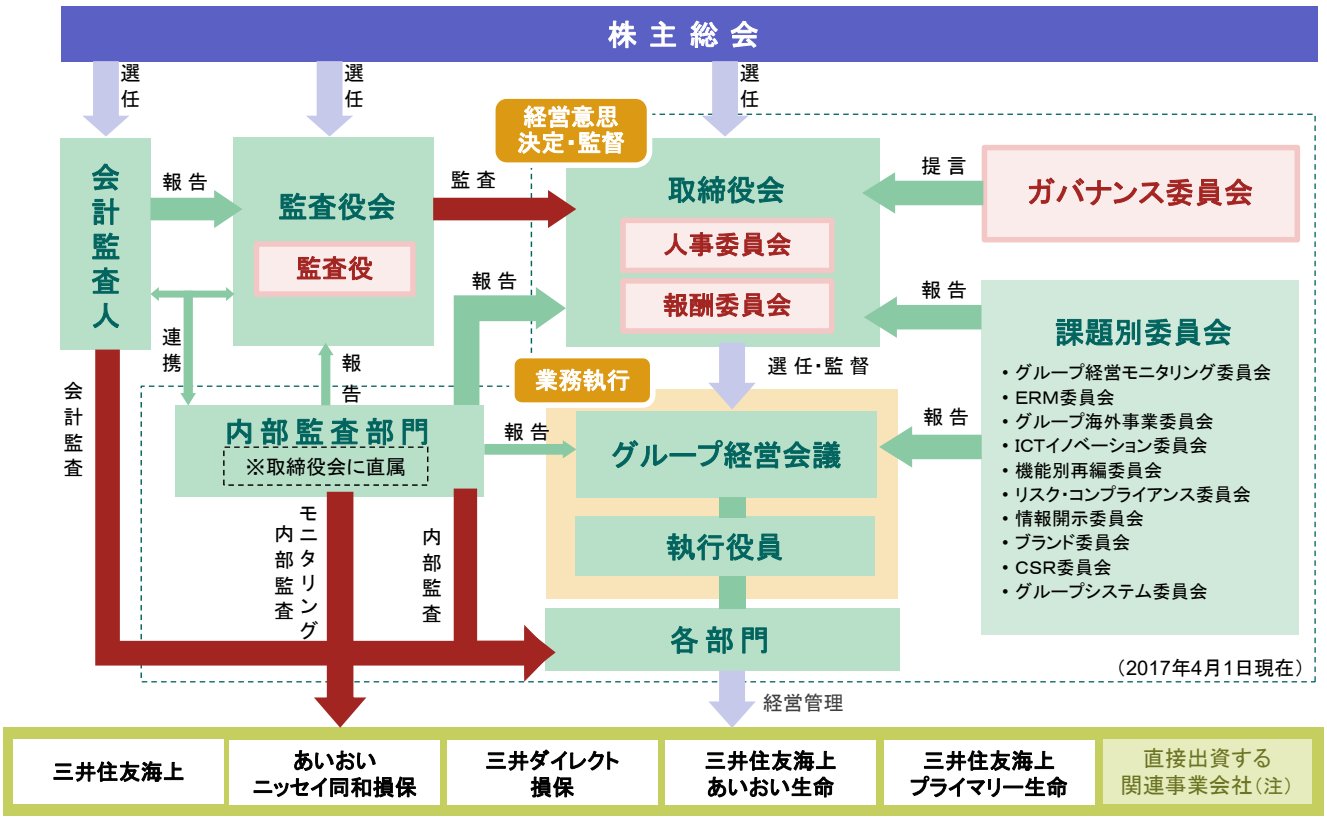


※ロイズ・再保険事業統合後ベース

【補足資料】資産運用/利息配当収入内訳（損保2社）



【補足資料】コーポレートガバナンスの体制図



（注）関連事業会社は、インターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&AD基礎研究所、MS&ADローンサービス、安心ダイヤルの8社です。

【補足資料】スチュワードシップ活動の状況

投資先企業との対話

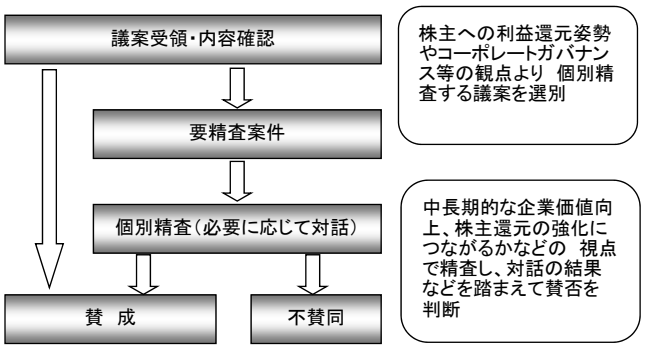
- 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保において、中長期的な視点で投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針等について投資先企業と建設的な対話を行い、認識の共有を図るとともに、必要に応じて株主の立場から意見を伝えた。
- 対話実績は2016年度 535社（2社合計）。
- 投資先企業との対話では、主に以下の内容について確認・意見交換を実施し、認識の共有化を図った。

投資先企業との主な対話内容

決算状況	• 直近業績の結果とその要因、次期以降の見通し • 収益性および成長性の向上策　等
経営戦略	• 中長期的な経営戦略、経営計画の進捗状況 • 対処すべき課題　等
株主還元策	• 利益配分や内部留保に関する方針 • 配当性向の向上策　等
事業リスク	• リスクヘッジ策および保険手配の状況 • BCPの策定状況 • ESGへの取組み体制、取組み状況　等
コーポレートガバナンス対応	• コーポレートガバナンス・コードへの対応状況 • 社外役員の選任状況および期待する役割　等

議決権行使

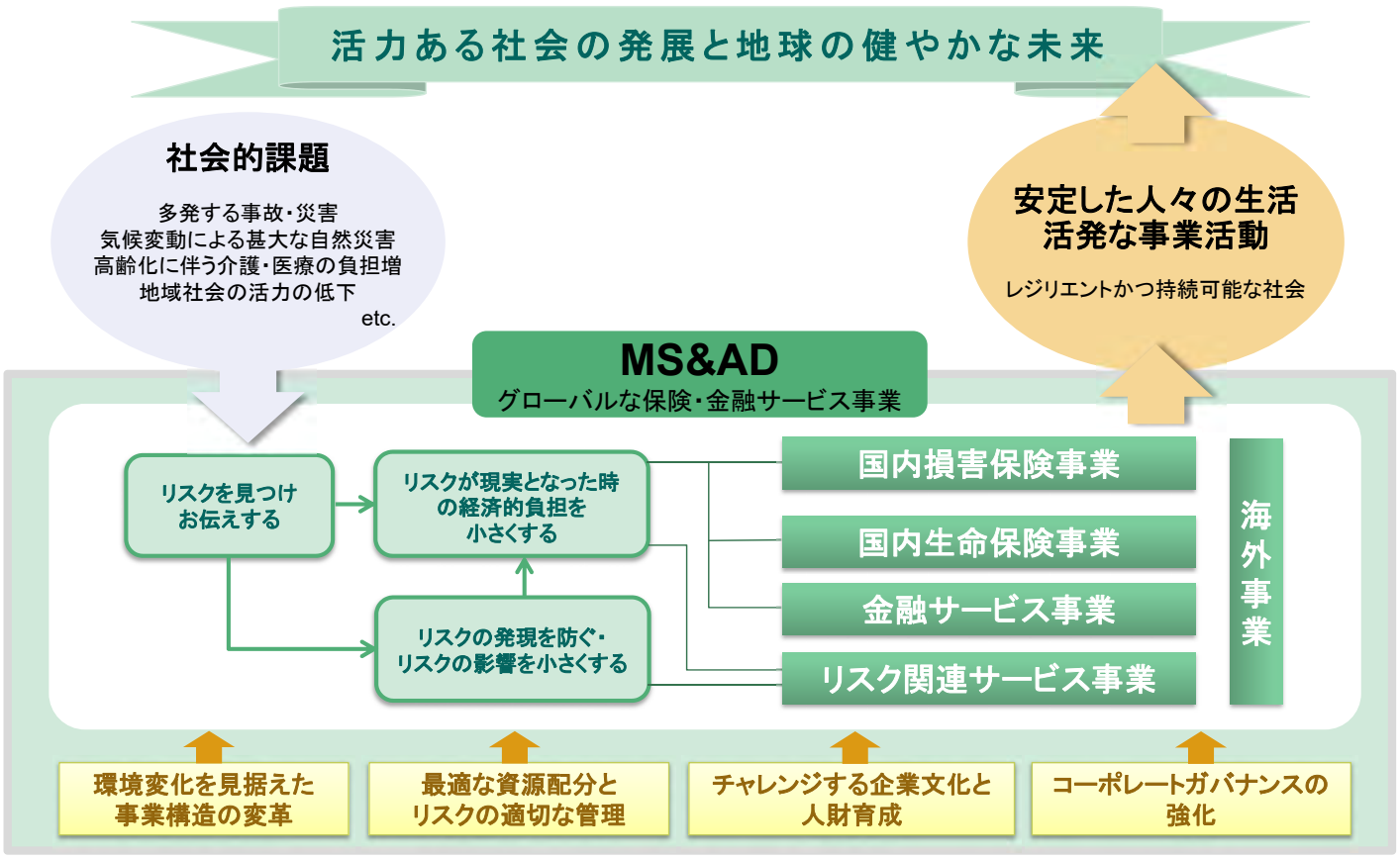
議決権行使のプロセス



議決権行使における不賛同事例

議案例	不賛同事例と行使内容
剰余金の処分案	比較的安定した業績推移にも関わらず、長期的に配当性向が低位な状況が継続、昨年に続き今般も申し入れしたが、今般も合理的な説明が得られず。（不賛同）
取締役の選任案	社外取締役の重要性を意見交換し、社外取締役の選任を以前から要請していたが、社外取締役候補者の選定がなされなかった。（不賛同）
第三者割当増資	有利発行の可能性がある第三者割当増資議案につき、背景、割当先との関係、発行価格の根拠につき対話を実施するも、十分な説明が得られなかった。（不賛同）

【補足資料】MS&AD価値創造ストーリー



【補足資料】社会的課題解決のための取組み　～気候変動に対する取組み～

社会的課題
多発する事故・災害
気候変動による甚大な自然災害
高齢化に伴う介護・医療の負担増
地域社会の活力の低下 etc.

気候変動
（地球温暖化）

悪影響

社会・経済活動

安定した人々の生活
活発な事業活動
レジリエントかつ
持続可能な社会

対応策

【緩　和】 温室効果ガスの排出削減
- 省エネルギー対策
- 再生可能エネルギーの普及
- CO2の吸収源（森林など）対策
- CO2の回収・貯留　etc.

【適　応】 悪影響への備え
- 渇水対策
- 治水対策、洪水危機管理（保険を含む）
- 熱中症予防、感染症対策
- 農作物の高温障害対策
- 生態系の保全　etc.

MS&ADの取組み

- **CO2排出低減のインセンティブを与える**
  テレマティクス保険、環境対策車の割引
- **脱炭素社会に向けたニュービジネスを支援**
  再生可能エネルギー事業（太陽光発電、バイオマス発電、風力発電）や水素ステーション運営のリスクを補償する保険

＋

- **気象情報アラートサービス**
- **天候デリバティブを活用した総合補償プラン**
  再生可能エネルギー、食品・農業に関連する事業者向け
- **インターリスク総研による水リスク簡易評価サービス**

【補足資料】株価関連指標の推移

	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末
グループコア利益 （億円）	145	△875	874	948	1,557	1,475	2,137
当期純利益 （億円）	54	△1,694	836	934	1,362	1,815	2,104
1株当たり当期純利益（EPS）	8.68	△272.49	134.46	150.58	221.34	298.72	350.94
株価（終値）（円）	1,894	1,699	2,066	2,364	3,370	3,136	3,540
騰落率※1	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%	△6.9%	12.9%
＜参考＞ TOPIX騰落率※1	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	△12.7%	12.3%
1株当たり純資産（BPS）（円．銭）	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58	4,572.82
株価純資産倍率（PBR）	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69	0.70	0.77
株価収益率（PER）	218.20	―	15.36	15.70	15.23	10.50	10.08

※1 騰落率は各年度の前年度末からの変化率

立ちどまらない保険。

MS&AD
INSURANCE GROUP

資料編

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

2016年度決算の概要・2017年度通期見込

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

2016年度決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））	資料1
2017年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））	資料2

2016年度決算の概要（ＭＳ＆ＡＤホールディングス（連結））

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	30,789	34,069	3,279	10.7%
経常利益	2,915	3,526	610	20.9%
当期純利益	1,815	2,104	289	15.9%

※「もどリッチファンド」（自動車保険「もどリッチ」（満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料）を除いたベース （以下同じ）
※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	15,074	14,696	△ 377	△ 2.5%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,920	12,005	84	0.7%
三井ダイレクト損保	365	376	10	3.0%
海外保険子会社	3,368	6,931	3,562	105.8%

当期純利益の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	1,139	1,645	505
あいおいニッセイ同和損保（単体）	310	503	192
三井ダイレクト損保	△43	△ 9	34
三井住友海上あいおい生命	60	45	△14
三井住友海上プライマリー生命	178	207	28
海外保険子会社	285	240	△45
その他・連結調整等	△ 117	△529	△412

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

＜正味収入保険料＞

■ 正味収入保険料の内訳

・海外保険子会社は、MS Amlinの新規連結効果により、前期比＋3，562億円（＋105．8%）の大幅増収

＜当期純利益＞

■ 当期純利益は、前期比＋289億円増益の2，104億円と、5期連続で最高益を更新

■ 各社別の内訳

・三井住友海上は、増収基調を反映したアーンドプレミアムの増加を主因に保険引受利益が増加したことから、前期比＋505億円増益の1，645億円

・あいおいニッセイ同和損保も、三井住友海上同様に保険引受利益が増加したことなどから、前期比＋192億円増益の503億円

・三井ダイレクト損保は、インカードロスが減少したことを主因に、前期比34億円増益の△9億円

2017年度通期見込（ＭＳ＆ＡＤホールディングス（連結））

主要項目

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）		
			前期比	増減率
正味収入保険料	34,069	34,500	430	1.3%
経常利益	3,526	3,450	△ 76	△2.2%
当期純利益※	2,104	2,450	345	16.4%

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	14,696	14,880	183	1.2%
あいおいニッセイ同和損保（単体）	12,005	12,190	184	1.5%
三井ダイレクト損保	376	388	11	3.0%
海外保険子会社	6,931	7,000	68	1.0%

当期純利益の内訳

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
三井住友海上（単体）	1,645	1,660	14
あいおいニッセイ同和損保（単体）	503	490	△ 13
三井ダイレクト損保	△ 9	2	11
三井住友海上あいおい生命	45	30	△15
三井住友海上プライマリー生命	207	140	△67
海外保険子会社	240	450	209
その他・連結調整等	△529	△322	207

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

＜当期純利益＞

■ 当期純利益の内訳

・海外保険子会社は、MS　Amlinでの増益により前期比＋209億円増益の450億円

・その他・連結調整等は、前期に第三分野保有移行のシステム開発費を計上したことの反動等により前期比＋207億円の△322億円

2016年度決算の概要

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料3
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料5
三井住友海上（単体）：資産運用	資料6
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料7
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料8
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料9
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料10
三井ダイレクト損保	資料11
三井住友海上あいおい生命	資料12
三井住友海上プライマリー生命	資料13
海外保険子会社	資料14
三井住友海上（連結）	資料15
あいおいニッセイ同和損保（連結）	資料16

三井住友海上（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味収入保険料	15,074	14,696	△377
正味収入保険料 増収率	4.3%	△2.5%	△6.8pt
正味損害率	58.9%	61.2%	2.3pt
正味事業費率	31.0%	31.2%	0.2pt
コンバインド・レシオ	89.9%	92.4%	2.5pt
インカードロス（含む損害調査費）	8,971	8,930	△41
保険引受利益	191	817	626
資産運用損益	1,528	1,394	△134
経常利益	1,678	2,155	476
特別損益	△117	△70	46
当期純利益	1,139	1,645	505
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.4%	△2.9%	△7.3pt
正味損害率	56.0%	58.0%	2.0pt
正味事業費率	33.1%	33.2%	0.1pt
コンバインド・レシオ	89.1%	91.2%	2.1pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,481	7,384	△96

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

■ 正味収入保険料は、前期比△２．５%の減収
・火災保険が前期に商品改定前の駆け込み需要により増収したことの反動等により、減収。

■ インカードロスは、熊本地震はあったものの、自動車保険や海上保険のインカードロスが減少したこと等により、前期比△４１億円の減少

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	585.9%	657.9%	72.0pt

三井住友海上（単体）： 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
火 災	2,424	1,838	△24.2%
海 上	669	586	△12.4%
傷 害	1,409	1,435	1.8%
自 動 車	6,456	6,541	1.3%
自 賠 責	1,865	1,868	0.2%
そ の 他	2,248	2,425	7.9%
合 計	15,074	14,696	△2.5%
除く家計地震・自賠責	13,200	12,820	△2.9%

正味損害率

	2015年度	2016年度	
			前期比
火 災	55.2%	72.0%	16.8pt
海 上	53.9%	61.3%	7.4pt
傷 害	57.7%	54.3%	△3.4pt
自 動 車	59.2%	57.3%	△1.9pt
自 賠 責	79.8%	80.3%	0.5pt
そ の 他	47.2%	52.9%	5.7pt
合 計	58.9%	61.2%	2.3pt
除く家計地震・自賠責	56.0%	58.0%	2.0pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	7,481	7,384	△96
自然災害※2	381	343	△38
自然災害以外	7,099	7,041	△57

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度は、大雪（2014年2月発生）の影響 1億円を含む。

＜正味収入保険料＞

- 火災保険は、前期に商品改定前の駆け込み需要により増収したことの反動等により、△24．2%の減収
- 海上保険は、資源価格下落や物流減影響による積荷保険の減収等により、△12．4%の減収
- 自動車保険は、補償の充実化取組による保険料単価の上昇やフリート契約の新規台数の増加等により、＋1．3%の増収
- 「その他」は、新商品（業務災害補償保険※）販売の影響や費用利益保険の増収影響等により、＋7．9%の増収

※傷害保険において販売終了した商品の後継商品。傷害保険では減収要因となっている。

＜正味損害率＞

- 火災保険は、前期の商品改定前の駆け込み需要の反動で、保険料が減収したことを主因に、＋16．8ptの増加
- 海上保険は、保険料が減収したことを主因に、＋7．4ptの増加
- 自動車保険は、保険料が増収したほか、対人賠償保険で支払が減少したこと等から、△1．9ptの改善
- 「その他」は、新商品（業務災害補償保険）販売の影響や海外の大口支払い等により、＋5．7ptの増加

＜インカードロス（除く家計地震・自賠責）＞

- 熊本地震はあったものの、前期に比べ自然災害およびそれ以外の自動車保険、海上保険のインカードロスが減少したこと等により、△96億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2015年度			2016年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災 （除く家計地震）	326	7	334	226	79	305
海 上	0	0	1	1	0	2
傷 害	0	0	0	0	0	0
自動車	22	2	24	12	0	12
その他	16	4	21	13	9	22
合 計	365	15	381	253	89	343

三井住友海上（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
保険引受社費	2,046	2,066	20
損害調査費	874	878	4
その他	105	109	4
社費合計	3,025	3,054	28
人件費	1,654	1,677	22
物件費	1,213	1,252	39
税金・拠出金等	158	124	△33
諸手数料及び集金費	2,631	2,517	△114

事業費率

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味手数料率	17.5%	17.1%	△0.4pt
正味社費率	13.6%	14.1%	0.5pt
正味事業費率	31.0%	31.2%	0.2pt
同　（除く家計地震・自賠責）	33.1%	33.2%	0.1pt

- 社費合計は、退職給付費用やシステム関係費の増加を主因に、前期比＋28億円の増加
- 諸手数料及び集金費は、正味収入保険料の減収を受け、前期比△114億円の減少
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は33．2%、前期比＋0．1ptの上昇
  （内訳は以下のとおり）
  - 正味手数料率　19．0%（前期比△0．4pt）
  - 正味社費率　14．2%（前期比＋0．5pt）

三井住友海上（単体）： 資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
利息及び配当金収入	1,169	1,167	△1
積立保険料等運用益振替	△375	△355	20
ネット利息及び配当金収入	794	812	18
有価証券売却損益	991	672	△318
有価証券評価損	△72	△4	67
有価証券償還損益	1	△1	△2
金融派生商品損益	34	44	9
その他	△220	△129	91
資産運用損益	1,528	1,394	△134

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
公社債	209	194	△14
株式	457	435	△ 22
外国証券	303	380	76
その他有価証券	52	32	△20
貸付金	62	49	△12
土地・建物	61	63	1
その他	24	12	△11
合計	1,169	1,167	△1

- 利息及び配当金収入は、外国証券の利配が増加した一方、公社債の利息や国内株式の配当金が減少したことなどにより前期比△1億円の減少
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益が減少したことなどにより、前期比△318億円の減少
- 有価証券評価損は、前期比△67億円の減少 （内訳は以下のとおり）

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
公社債	-	-	-
株式	72	0	△72
外国証券	-	4	4
その他	0	-	△0
合計	72	4	△67

- その他は、為替差損益を主因として前期比＋91億円の増加

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2015度末	2016年度末	
			増減
預貯金等	5,127	4,198	△929
有価証券	51,737	52,946	1,209
公社債	18,653	18,479	△174
株式	17,565	18,068	502
外国証券	15,259	16,048	789
その他有価証券	258	349	91
貸付金	4,486	4,181	△305
土地･建物	2,049	2,000	△48
合計	63,401	63,327	△73

あいおいニッセイ同和損保（単体）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味収入保険料	11,920	12,005	84
正味収入保険料 増収率	2.7%	0.7%	△2.0pt
正味損害率	59.2%	59.1%	△0.1pt
正味事業費率	34.3%	33.5%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	93.5%	92.6%	△0.9pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,064	7,246	182
保険引受利益	248	395	146
資産運用損益（含む投資経費）	349	322	△26
経常利益	617	751	134
特別損益	△202	△83	118
当期純利益	310	503	192
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	2.9%	1.0%	△1.9pt
正味損害率	56.1%	55.6%	△0.5pt
正味事業費率	36.5%	35.2%	△1.3pt
コンバインド・レシオ	92.6%	90.8%	△1.8pt
インカードロス（含む損害調査費）	5,737	5,910	172

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

- 正味収入保険料は、自動車保険や新種保険の増収を主因に、全種目計で前期比＋0．7%の増収
- 正味事業費率は、システムコストの削減を主因とした社費の減少により、前期比△0．8ptの改善
- コンバインド・レシオは、92．6%となり、前期比△0．9ptの改善
- 保険引受利益は395億円。正味収入保険料の増収やインカードロスの減少を主因として、前期比＋146億円の増加
- 資産運用損益は322億円。利息及び配当金収入が減少したことなどから、前期比△26億円の減少
- 特別損益は、キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等を計上した前期に比べ、＋118億円の増加

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	829.3%	851.6%	22.3pt

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
火 災	1,676	1,530	△8.7%
海 上	57	54	△5.2%
傷 害	635	614	△3.4%
自 動 車	6,718	6,804	1.3%
自 賠 責	1,706	1,687	△1.1%
そ の 他	1,126	1,313	16.7%
合 計	11,920	12,005	0.7%
除く家計地震・自賠責	10,209	10,312	1.0%

正味損害率

	2015年度	2016年度	
			前期比
火 災	51.9%	56.2%	4.3pt
海 上	43.4%	48.0%	4.6pt
傷 害	52.0%	48.6%	△3.4pt
自 動 車	58.1%	56.8%	△1.3pt
自 賠 責	78.1%	77.9%	△0.2pt
そ の 他	53.0%	55.6%	2.6pt
合 計	59.2%	59.1%	△0.1pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	55.6%	△0.5pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	5,737	5,910	172
自然災害※2	299	167	△131
自然災害以外	5,438	5,742	304

※1 インカードロス（含む損害調査費）＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度は、大雪（2014年2月発生）の影響 1億円を含む。

＜正味収入保険料＞

- 火災保険は、2015年10月改定前の駆け込み需要の反動減を主因として、前期比△8．7%の減収
- 自動車保険は、国内外共に増収したことにより、前期比＋1．3%の増収
- 「その他」は、労災保険や受再保険の増収などにより前期比＋16．7%の増収

＜正味損害率＞

- 火災保険は、正味収入保険料の減収を主因として、前期比＋4．3ptの上昇
- 自動車保険は、正味収入保険料の増収および正味支払保険金の減少により、前期比△1．3pt低下

＜インカードロス（除く家計地震・自賠責）＞

- 台風等の当年度発生自然災害によるインカードロスが減少した一方、自然災害以外では増収に伴うインカードロスの増加により、前期比＋172億円の増加

【参考：自然災害の種目別内訳】

（億円）

	2015年度			2016年度		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災 （除く家計地震）	236	11	248	123	23	146
海 上	-	-	-	-	-	-
傷 害	0	0	0	0	0	0
自動車	33	2	35	12	0	12
その他	8	7	15	6	2	8
合 計	278	20	299	142	25	167

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
保険引受社費	1,853	1,783	△70
損害調査費	610	608	△2
その他	82	85	2
社費合計	2,547	2,476	△70
人件費	1,264	1,236	△28
物件費	1,171	1,130	△40
税金・拠出金等	110	109	△1
諸手数料及び集金費	2,231	2,238	7

事業費率

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味手数料率	18.7%	18.6%	△0.1pt
正味社費率	15.6%	14.9%	△0.7pt
正味事業費率	34.3%	33.5%	△0.8pt
同　（除く家計地震・自賠責）	36.5%	35.2%	△1.3pt

- 社費合計は、システムコストの減少などにより、前期比△70億円減少し、2，476億円
- 諸手数料及び集金費は、増収に伴い、前期比＋7億円
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比△1．3pt改善し、35．2%
（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　20．9%（前期比△0．1pt）
  - ・正味社費率　　14．3%（前期比△1．1pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
利息及び配当金収入	587	554	△33
積立保険料等運用益振替	△191	△173	18
ネット利息及び配当金収入	395	380	△15
有価証券売却損益	104	90	△14
有価証券評価損	△66	△49	17
有価証券償還損益	7	0	△7
金融派生商品損益	△17	△41	△23
その他運用損益（含む投資経費）	△74	△58	15
資産運用損益	349	322	△26

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
公社債	98	99	0
株式	173	176	2
外国証券	185	177	△8
その他有価証券	43	25	△18
貸付金	31	26	△4
土地・建物	43	44	1
その他	10	3	△6
合計	587	554	△33

■ 有価証券評価損は、前期比＋17億円の改善（内訳は以下のとおり）

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
公社債	—	—	—
株式	66	6	△60
外国証券	0	43	42
その他	—	—	—
合計	66	49	△17

【参考：運用資産の内訳】

（億円）

	2015年度末	2016年度末	
			増減
預貯金等	1,495	1,898	402
有価証券	24,975	25,770	795
公社債	9,855	9,707	△147
株式	7,927	8,433	506
外国証券	6,757	7,070	313
その他有価証券	435	558	122
貸付金	2,218	2,109	△109
土地･建物	1,709	1,634	△74
合計	30,398	31,412	1,013

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
正味収入保険料	365	376	10
正味収入保険料 増収率	4.3%	3.0%	△1.3pt
正味損害率	79.0%	75.9%	△3.1pt
正味事業費率	21.9%	22.0%	0.1pt
コンバインド・レシオ	100.9%	97.9%	△3.0pt
インカードロス（含む損害調査費）	333	297	△35
保険引受利益	△54	△10	44
資産運用損益	0	0	△0
経常利益	△53	△9	44
特別損益	△0	△0	0
当期純利益（当社持分）	△43	△9	34

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	328	292	△35
自然災害 ※2	1	0	△0
自然災害以外	327	292	△34

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。

- 正味収入保険料は、継続対策、新CMによる認知度アップ、料率水準見直し等により、前期比＋３．０%の３７６億円
- 正味損害率は、事案解決迅速化等により、前期比△３．１pt低下の７５．９%

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	230.4%	431.4%	201.0pt

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増減率
新契約高※	24,233	23,771	△ 462	△1.9%
保有契約高※	225,760	232,142	6,382	2.8%
新契約年換算保険料※	481	517	35	7.5%
うち　第三分野	135	152	17	12.7%
保有契約年換算保険料※	3,757	4,010	252	6.7%
うち　第三分野	787	884	97	12.3%
保険料（グロス収入保険料）	4,611	4,789	178	3.9%
経常利益	186	161	△ 24	△13.4%
当期純利益	60	45	△ 14	△24.0%

※保有契約高、新契約高、保有契約・新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は収入保障保険や逓増定期保険の減少により、前期比△１．９％
- 新契約年換算保険料は定期保険や医療保険の増加により、前期比＋７．５％
- 第三分野は5月の医療保険新商品投入が寄与し、新契約年換算保険料が前期比＋１２．７％、保有契約年換算保険料が前期末比＋１２．３％の増加
- 当期純利益はキャピタル損益の減少を主因に、前期比△１４億円減益の４５億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,598.4%	1,893.2%	294.8pt

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増減率
新契約高	12,626	10,322	△2,303	△ 18.2%
保有契約高	49,108	56,807	7,699	15.7%
保険料（グロス収入保険料）	12,994	10,711	△2,283	△17.6%
経常利益	399	576	177	44.4%
当期純利益	178	207	28	15.7%

- 新契約高は前期比－18.2%となったものの、外貨建て定額終身保険の販売好調等によって1兆322億円となり、1兆円を超えた。
- 保有契約高は、新契約が順調に拡大したことで、前期末比＋15．7%増加の5兆6，807億円
- 経常利益は、豪州金利の上昇に伴う責任準備金の積立負担の減少等により、前期比＋177億円増益の576億円
- 当期純利益は、前期比＋28億円増益の207億円（過去最高）

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2015年度末	2016年度末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	985.5%	1,030.5%	＋45.0pt

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増収率
子会社　合計	3,368	6,931	3,562	105.8%
アジア	1,703	1,545	△ 158	△9.3%
欧州	1,020	851	△168	△16.5%
米州	458	454	△3	△0.8%
再保険	186	168	△18	△9.8%
MS Amlin	―	3,911	3,911	―

当期純利益

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
子会社　合計	285	240	△45
アジア	166	132	△33
欧州	△20	△81	△60
米州	32	30	△2
再保険	107	118	10
MS Amlin	―	40	40

■ 海外保険子会社の正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結により6，931億円に拡大
MS Amlin以外の海外保険子会社は、為替影響△479億円もあり前期比△348億円の減収と
なったものの、現地通貨ベースでは＋131億円（＋3．9%）の増収

■ 海外保険子会社の当期純利益は、MS Amlinが新規連結となったものの、欧州・アジアにおける
自然災害を含む保険事故の多発による損害率の悪化や、英国におけるOgdenレート引下げ影響もあり、 前期比
△45億円減益の240億円

三井住友海上（連結）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	17,801	21,026	3,224	18.1%
経常利益	1,913	2,213	300	15.7%
当期純利益	1,357	1,554	197	14.5%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増収率
三井住友海上（単体）	15,074	14,696	△ 377	△ 2.5%
海外保険子会社	2,727	6,329	3,601	132.0%

当期純利益の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
三井住友海上（単体）	1,139	1,645	505
海外保険子会社	363	286	△76
その他・連結調整等	△145	△377	△231

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

あいおいニッセイ同和損保（連結）

主要項目

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増減率
正味収入保険料	12,622	12,668	46	0.4%
経常利益	529	717	187	35.5%
当期純利益	226	485	258	113.9%

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度		
			前期比	増収率
あいおいニッセイ同和損保（単体）	11,920	12,005	84	0.7%
海外保険子会社	641	602	△38	△6.0%

当期純利益の内訳

（億円）

	2015年度	2016年度	
			前期比
あいおいニッセイ同和損保（単体）	310	503	192
海外保険子会社	△79	△50	29
その他・連結調整等	△4	32	36

※子会社の当期純利益は、出資持分ベース

2017年度通期見込

立ちどまらない保険。

MS&AD INSURANCE GROUP

三井住友海上（単体）	資料17
三井住友海上（単体）：種目別保険料・損害率	資料18
三井住友海上（単体）：社費・事業費率	資料19
三井住友海上（単体）：資産運用	資料20
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料21
あいおいニッセイ同和損保（単体）：種目別保険料・損害率	資料22
あいおいニッセイ同和損保（単体）：社費・事業費率	資料23
あいおいニッセイ同和損保（単体）：資産運用	資料24
三井ダイレクト損保	資料25
三井住友海上あいおい生命	資料26
三井住友海上プライマリー生命	資料27
海外保険子会社	資料28
（参考）三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料29～32

三井住友海上（単体）

主要項目

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	14,696	14,880	183
正味収入保険料 増収率	△2.5%	1.2%	3.7pt
正味損害率※	61.2%	60.3%	△0.9pt
正味事業費率	31.2%	31.6%	0.4pt
コンバインド・レシオ	92.4%	91.9%	△0.5pt
インカードロス（含む損害調査費）	8,930	8,918	△12
保険引受利益	817	820	2
資産運用損益	1,394	1,476	81
経常利益	2,155	2,250	94
特別損益	△70	△27	44
当期純利益	1,645	1,660	14
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	△2.9%	1.7%	4.6pt
正味損害率	58.0%	57.2%	△0.8pt
正味事業費率	33.2%	33.5%	0.3pt
コンバインド・レシオ	91.2%	90.7%	△0.5pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,384	7,410	25

※「正味損害率」は "リトン・ペイド" ベース

- 資産運用損益は、マックス生命の合併に係る交換利益を織り込んだことを主因に、前期比＋81億円増加の1，476億円
- 当期純利益は、法人税等が負担の少なかった前期に比べて増加することもあり、前期比＋14億円増益の1，660億円

三井住友海上（単体）： 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			増収率
火 災	1,838	1,910	3.9%
海 上	586	585	△0.2%
傷 害	1,435	1,445	0.7%
自 動 車	6,541	6,603	0.9%
自 賠 責	1,868	1,832	△2.0%
そ の 他	2,425	2,506	3.3%
合 計	14,696	14,880	1.2%
除く家計地震・自賠責	12,820	13,043	1.7%

正味損害率

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
火 災	72.0%	63.4%	△8.6pt
海 上	61.3%	60.0%	△1.3pt
傷 害	54.3%	53.5%	△0.8pt
自 動 車	57.3%	57.9%	0.6pt
自 賠 責	80.3%	82.1%	1.8pt
そ の 他	52.9%	52.2%	△0.7pt
合 計	61.2%	60.3%	△0.9pt
除く家計地震・自賠責	58.0%	57.2%	△0.8pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	7,384	7,410	25
自然災害※2	343	300	△43
自然災害以外	7,041	7,110	68

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。

- 正味収入保険料は、料率改定に伴う自賠責の減収があるものの、火災や自動車、「その他」で増収を見込み、全種目合計で＋1．2%の増収
- 正味損害率は、火災の損害率改善などにより、前期比△0．9pt改善の60．3%
- 除く自然災害ベースの正味損害率（除く家計地震、自賠責）は以下のとおり。

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
火 災（除く家計地震）	56.7%	50.7%	△6.0pt
海 上	61.0%	59.8%	△1.2pt
傷 害	54.3%	53.5%	△0.8pt
自 動 車	57.1%	57.4%	0.3pt
そ の 他	52.3%	51.3%	△1.0pt
合 計	56.0%	54.9%	△1.1pt

三井住友海上（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	2,066	2,123	56
損害調査費	878	886	7
その他	109	118	8
社費合計	3,054	3,127	72
人件費	1,677	1,698	20
物件費	1,252	1,301	48
税金・拠出金等	124	128	3
諸手数料及び集金費	2,517	2,572	55

事業費率

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	17.1%	17.3%	0.2pt
正味社費率	14.1%	14.3%	0.2pt
正味事業費率	31.2%	31.6%	0.4pt
同　（除く家計地震・自賠責）	33.2%	33.5%	0.3pt

- 社費合計は、前期比＋72億円増加の3，127億円
  内訳は、人件費が前期比＋20億円増加の1，698億円、物件費が前期比＋48億円増加の1，301億円
- 正味事業費率は、自賠責の料率改定の影響などによる正味手数料率の上昇に加え、物件費の増加を主因とする正味社費率の増加もあり、前期比＋0．4pt上昇の31．6%
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比＋0．3pt上昇の33．5%（内訳は以下のとおり）
  - ・正味手数料率　　19．1%（前期比＋0．1pt）
  - ・正味社費率　　14．4%（前期比＋0．2pt）

三井住友海上（単体）： 資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	1,167	1,007	△160
積立保険料等運用益振替	△355	△317	37
ネット利息及び配当金収入	812	690	△122
有価証券売却損益	672	634	△39
有価証券評価損	△4	△30	△25
有価証券償還損益	△1	1	2
金融派生商品損益	44	41	△2
その他	△129	140	268
資産運用損益	1,394	1,476	81

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
公社債	194	188	△6
株式	435	422	△13
外国証券	380	260	△120
その他有価証券	32	20	△11
貸付金	49	40	△9
土地・建物	63	63	0
その他	12	14	1
合計	1,167	1,007	△160

- 利息及び配当金収入は、外国証券の配当金減少などにより、前期比△160億円減少の1，007億円
  ネット利息及び配当金収入は、前期比△122億円減少の690億円
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益減少を主因に、前期比△39億円減少の634億円
- その他は、マックス生命の合併に係る交換利益（約220億円）を織り込んだほか、前期の為替差損など
  による反動増もあり、前期比＋268億円増加の140億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）

主要項目

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	12,005	12,190	184
正味収入保険料 増収率	0.7%	1.5%	0.8pt
正味損害率	59.1%	60.2%	1.1pt
正味事業費率	33.5%	33.7%	0.2pt
コンバインド・レシオ	92.6%	93.9%	1.3pt
インカードロス（含む損害調査費）	7,246	7,402	155
保険引受利益	395	410	14
資産運用損益(含む投資経費)	322	280	△42
経常利益	751	700	△51
特別損益	△83	△37	46
当期純利益	503	490	△13
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	1.0%	2.2%	1.2pt
正味損害率	55.6%	57.0%	1.4pt
正味事業費率	35.2%	35.4%	0.2pt
コンバインド・レシオ	90.8%	92.4%	1.6pt
インカードロス（含む損害調査費）	5,910	6,074	163

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

- 保険引受利益は、インカードロスは増加するものの、正味収入保険料の増収や異常危険準備金の取崩の増加により、前期比＋14億円増加の410億円
- 資産運用損益は、利息及び配当金収入の減少により、前期比△42億円減少の280億円

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			増収率
火　災	1,530	1,700	11.1%
海　上	54	72	31.7%
傷　害	614	602	△2.0%
自 動 車	6,804	6,827	0.3%
自 賠 責	1,687	1,646	△2.5%
そ の 他	1,313	1,343	2.2%
合　計	12,005	12,190	1.5%
除く家計地震・自賠責	10,312	10,539	2.2%

正味損害率

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
火　災	56.2%	57.3%	1.1pt
海　上	48.0%	50.0%	2.0pt
傷　害	48.6%	48.5%	△0.1pt
自 動 車	56.8%	58.6%	1.8pt
自 賠 責	77.9%	80.7%	2.8pt
そ の 他	55.6%	52.9%	△2.7pt
合　計	59.1%	60.2%	1.1pt
除く家計地震・自賠責	55.6%	57.0%	1.4pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	5,910	6,074	163
自然災害※2	167	200	32
自然災害以外	5,742	5,874	131

※1 インカードロス（含む損害調査費）＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額
※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。

- 正味収入保険料は、火災保険を中心として、全種目合計では＋1．5%の増収
- 正味損害率は 、自動車保険や火災保険のロスの増加を見込み＋1．1ptの増加
- 除く自然災害ベースの正味損害率（除く家計地震、自賠責）は、以下のとおり

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
火　災（除く家計地震）	45.5%	48.6%	3.1pt
海　上	48.0%	50.0%	2.0pt
傷　害	48.6%	48.5%	△0.1pt
自 動 車	56.6%	58.2%	1.6pt
そ の 他	55.2%	52.1%	△3.1pt
合　計	54.3%	55.2%	0.9pt

- 当年度発生の国内自然災害（除く家計地震、自賠責）は200億円を織り込む
  火災：160億円、自動車：30億円、その他：10億円
- 自然災害以外のインカードロス（除く家計地震・自賠責）は、自動車保険や火災保険のロスの増加を見込み、前期比＋131億円の増加

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 社費・事業費率

社費・手数料

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
保険引受社費	1,783	1,764	△19
損害調査費	608	610	1
その他	85	84	△1
社費合計	2,476	2,458	△18
人件費	1,236	1,275	38
物件費	1,130	1,069	△61
税金・拠出金等	109	114	4
諸手数料及び集金費	2,238	2,348	109

事業費率

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
正味手数料率	18.6%	19.3%	0.7pt
正味社費率	14.9%	14.5%	△0.4pt
正味事業費率	33.5%	33.7%	0.2pt
同　（除く家計地震・自賠責）	35.2%	35.4%	0.2pt

■ 諸手数料及び集金費は、保険料の増収に伴い、前期比＋109億円増加の2，348億円

■ 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は、前期比＋0．2pt上昇の35．4%（内訳は以下のとおり）

・正味手数料率　　21．4%　（前期比＋0．5pt）

・正味社費率　　14．0%　（前期比△0．3pt）

あいおいニッセイ同和損保（単体）： 資産運用

資産運用損益の概要

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
利息及び配当金収入	554	520	△34
積立保険料等運用益振替	△173	△170	3
ネット利息及び配当金収入	380	350	△30
有価証券売却損益	90	85	△5
有価証券評価損	△49	△30	19
有価証券償還損益	0	△14	△14
金融派生商品損益	△41	△52	△10
その他（含む投資経費）	△58	△59	△0
資産運用損益	322	280	△42

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
公社債	99	100	0
株式	176	170	△6
外国証券	177	168	△9
その他有価証券	25	10	△15
貸付金	26	24	△2
土地・建物	44	45	0
その他	3	3	△0
合計	554	520	△34

三井ダイレクト損保

主要項目

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
正味収入保険料	376	388	11
正味収入保険料 増収率	3.0%	3.0%	—
経常利益	△9	4	13
当期純利益（当社持分）	△9	2	11

- 新CMによる認知度アップ、料率水準見直し等により、正味収入保険料は、前期比＋3．0%増収の388億円
- トップライン対策と損害調査態勢の強化等の継続により、経常利益は、前期比＋13億円改善の4億円
- 当期純利益（当社持分）は黒字化

三井住友海上あいおい生命

主要項目

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高※	23,771	22,333	△6.1%
新契約年換算保険料※	517	418	△19.2%
保有契約高※	232,142	237,060	2.1%
保有契約年換算保険料※	4,010	4,156	3.6%
保険料（グロス収入保険料）	4,789	4,943	110
経常利益	161	127	△35
当期純利益	45	30	△15

※新契約高、新契約年換算保険料、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

- 収入保障保険の新商品投入による増加を見込む一方、保険料を値上げした貯蓄性商品の減少を見込むため、新契約高は前期比△６．１%の２兆２，３３３億円、新契約年換算保険料は前期比△１９．２%の４１８億円
- 保険料は、保有契約の増加に伴い、前期比＋１１０億円増収の４，９４３億円
- 当期純利益は、標準利率改定により責任準備金繰入負担が増加することを主因に、前期比△１５億円減益の３０億円

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			増減率/前期比
新契約高	10,322	7,749	△ 24.9%
保有契約高	56,807	60,000	5.6%
保険料（グロス収入保険料）	10,711	8,000	△ 2,711
経常利益	576	219	△ 357
当期純利益	207	140	△ 67

海外保険子会社

正味収入保険料

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）		
			前期比	増収率
子会社　合計	6,931	7,000	68	1.0%
アジア	1,545	1,615	69	4.5%
欧州	4,931	4,888	△43	△0.9%
（うちMS Amlin）	4,558	4,481	△77	△1.7%
米州	454	497	42	9.3%

当期純利益

（億円）

	2016年度	2017年度（予想）	
			前期比
子会社　合計	240	450	209
アジア	132	133	0
欧州	77	291	214
（うちMS Amlin）	123	301	177
米州	30	26	△5

※ MS Amlinの数値は、ロイズ・再保険事業統合後ベース。
2016年度は、統合前のロイズと再保険会社の業績の単純合算値を記載。

■当期純利益は、MS Amlinでの増益等により、前期比＋209億円増益の450億円

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

主要項目

（億円）

	2016年度	前期比	2017年度（予想）	前期比
正味収入保険料	26,702	△292	27,070	367
正味収入保険料 増収率	△1.1%	△4.7pt	1.4%	2.5pt
正味損害率	60.2%	1.1pt	60.2%	0.0pt
正味事業費率	32.2%	△0.3pt	32.5%	0.3pt
コンバインド・レシオ	92.4%	0.8pt	92.7%	0.3pt
インカードロス（含む損害調査費）	16,176	141	16,320	143
保険引受利益	1,213	773	1,230	16
資産運用損益	1,716	△160	1,756	39
経常利益	2,907	610	2,950	42
特別損益	△154	165	△64	91
当期純利益	2,149	698	2,150	0
< 除く家計地震・自賠責>				
正味収入保険料 増収率	△1.2%	△4.9pt	1.9%	3.1pt
正味損害率	56.9%	0.8pt	57.1%	0.2pt
正味事業費率	34.1%	△0.4pt	34.3%	0.2pt
コンバインド・レシオ	91.0%	0.4pt	91.4%	0.4pt
インカードロス（含む損害調査費）	13,295	76	13,484	188

※「正味損害率」は “リトン・ペイド” ベース

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

正味収入保険料

（億円）

	2016年度	増収率	2017年度（予想）	増収率
火 災	3,369	△17.8%	3,610	7.2%
海 上	641	△11.8%	657	2.5%
傷 害	2,049	0.2%	2,047	△0.1%
自 動 車	13,346	1.3%	13,430	0.6%
自 賠 責	3,556	△0.4%	3,478	△2.2%
そ の 他	3,739	10.8%	3,849	2.9%
合 計	26,702	△1.1%	27,070	1.4%
除く家計地震・自賠責	23,132	△1.2%	23,582	1.9%

正味損害率

	2016年度	前期比	2017年度（予想）	前期比
火 災	64.8%	11.0pt	60.5%	△4.3pt
海 上	60.1%	7.0pt	58.9%	△1.2pt
傷 害	52.6%	△3.4pt	52.0%	△0.6pt
自 動 車	57.0%	△1.6pt	58.2%	1.2pt
自 賠 責	79.1%	0.1pt	81.4%	2.3pt
そ の 他	53.8%	4.7pt	52.4%	△1.4pt
合 計	60.2%	1.1pt	60.2%	0.0pt
除く家計地震・自賠責	56.9%	0.8pt	57.1%	0.2pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2016年度	前期比	2017年度（予想）	前期比
インカードロス（含む損害調査費）※1	13,295	76	13,484	188
自然災害	510	△170	500	△10
自然災害以外	12,784	246	12,984	199

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金積増額

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

社費・手数料

（億円）

	2016年度	前期比	2017年度（予想）	前期比
保険引受社費	3,849	△50	3,887	37
損害調査費	1,486	1	1,496	8
その他	194	6	202	7
社費合計	5,531	△41	5,585	53
人件費	2,913	△5	2,973	59
物件費	2,383	△0	2,370	△13
税金・拠出金等	233	△35	242	8
諸手数料及び集金費	4,755	△106	4,920	163

事業費率

	2016年度	前期比	2017年度（予想）	前期比
正味手数料率	17.8%	△0.2pt	18.2%	0.4pt
正味社費率	14.4%	0.0pt	14.4%	0.0pt
正味事業費率	32.2%	△0.3pt	32.5%	0.3pt
同　（除く家計地震・自賠責）	34.1%	△0.4pt	34.3%	0.2pt

三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

資産運用損益の概要

（億円）

	2016年度	前期比	2017年度（予想）	前期比
利息及び配当金収入	1,722	△35	1,527	△194
積立保険料等運用益振替	△528	38	△487	41
ネット利息及び配当金収入	1,193	3	1,040	△153
有価証券売却損益	763	△332	719	△44
有価証券評価損	△54	85	△60	△5
有価証券償還損益	△0	△9	△13	△12
金融派生商品損益	3	△14	△ 11	△13
その他	△187	107	81	268
資産運用損益	1,716	△160	1,756	39

利息及び配当金収入の主な内訳

（億円）

	2016年度	前期比	2017年度（予想）	前期比
公社債	294	△13	288	△6
株式	612	△ 19	592	△ 20
外国証券	557	68	428	△129
その他有価証券	57	△38	30	△26
貸付金	76	△16	64	△12
土地・建物	108	2	108	0
その他	16	△18	17	0
合計	1,722	△35	1,527	△194

上：資料31　下：資料32

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社　　広報・IR部

TEL： 03-5117-0311　　FAX: 03-5117-0605

http://www.ms-ad-hd.com/ir/contact/index.html